

農 業 協 同 組 合 要 覧

令和 6 年版

(令和 5 事業年度)

第 7 6 号

福 島 県

凡 例

- 1 この要覧は、県内の総合農業協同組合〈5 J A※〉の令和5事業年度（R5.3.1～R6.2.29）における組織、経営及び事業の状況を収録したものであり、各農協の業務報告書、総会（総代会）資料、ヒアリング等に基づいて作成したものである。

※ ふくしま未来、福島さくら、夢みなみ、東西しらかわ、会津よつば

- 2 農業協同組合一斉調査による収録組合数（総合農協）は、以下のとおりである。

事業年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調査対象組合数		5	5	5	5	5
うち収録組合数		5	5	5	5	5
規模別内訳	1,000戸未満	0	0	0	0	0
	1,000戸～1,999戸	0	0	0	0	0
	2,000戸～2,999戸	0	0	0	0	0
	3,000戸～4,999戸	0	0	1	1	1
	5,000戸以上	5	5	4	4	4

（注）規模別内訳は、正組合員戸数による分類である。

- 3 この要覧中、期間に関するものは、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に終わる1事業年度についての数字である。また、時点に関するものは、特に明示したものを除き、令和5事業年度末（R6.2.29）現在の数字である。
- 4 この要覧中、千円未満の端数調整により、内訳の合計と合計値が一致しないことがある。
- 5 全国との比較において、全国数値は令和4事業年度、県数値は令和5事業年度となる。

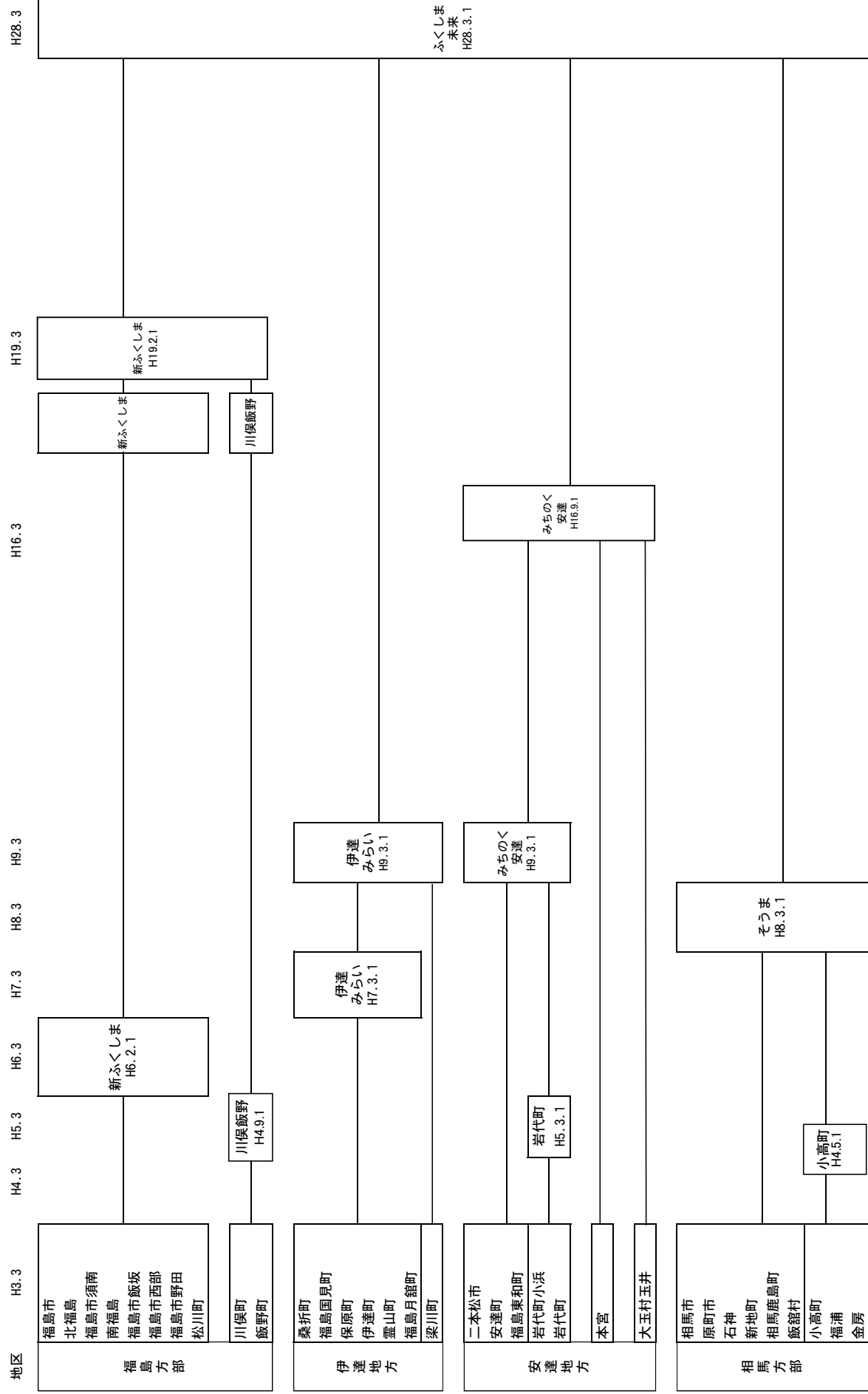
<県 計>

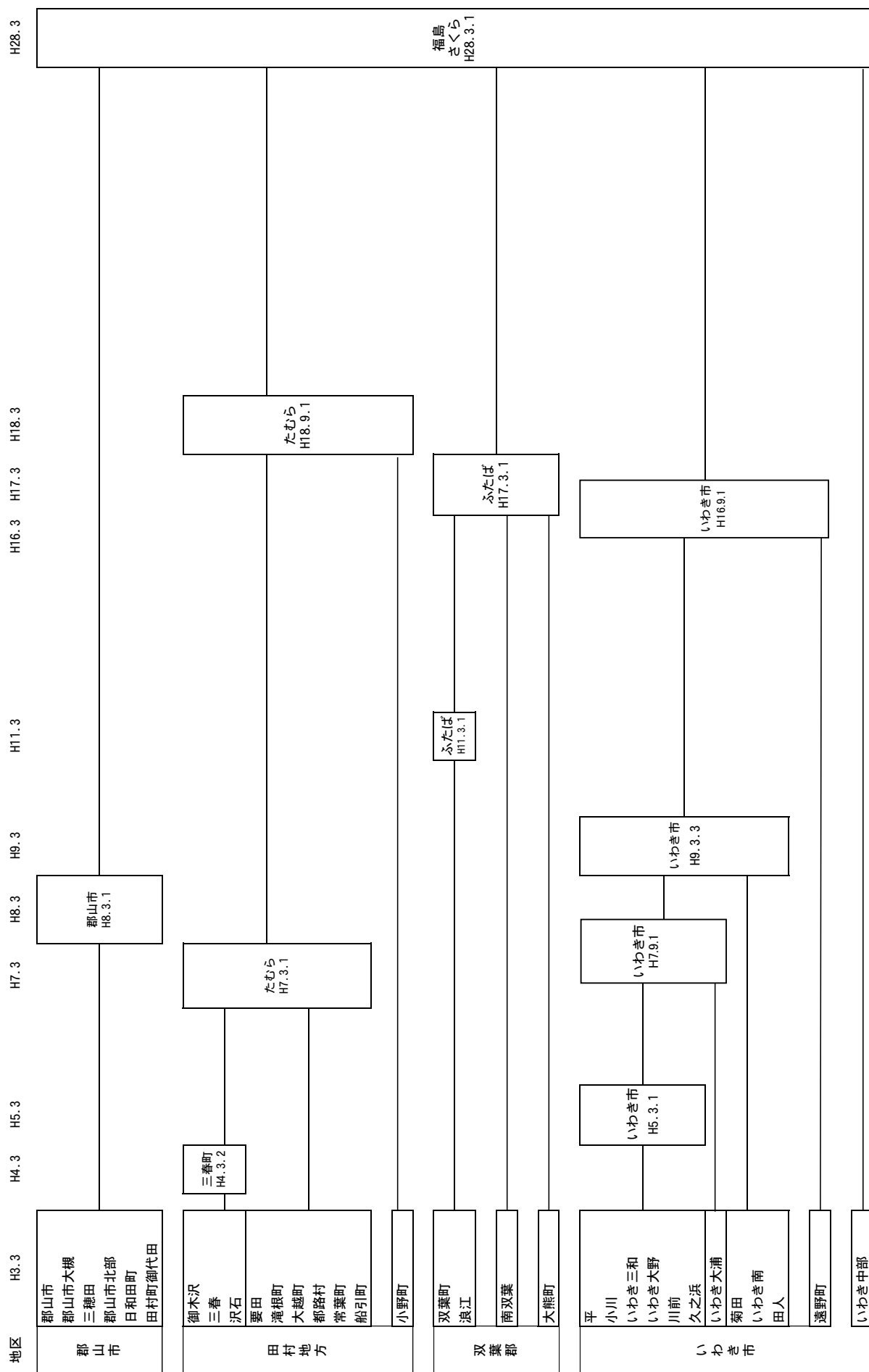
目 次

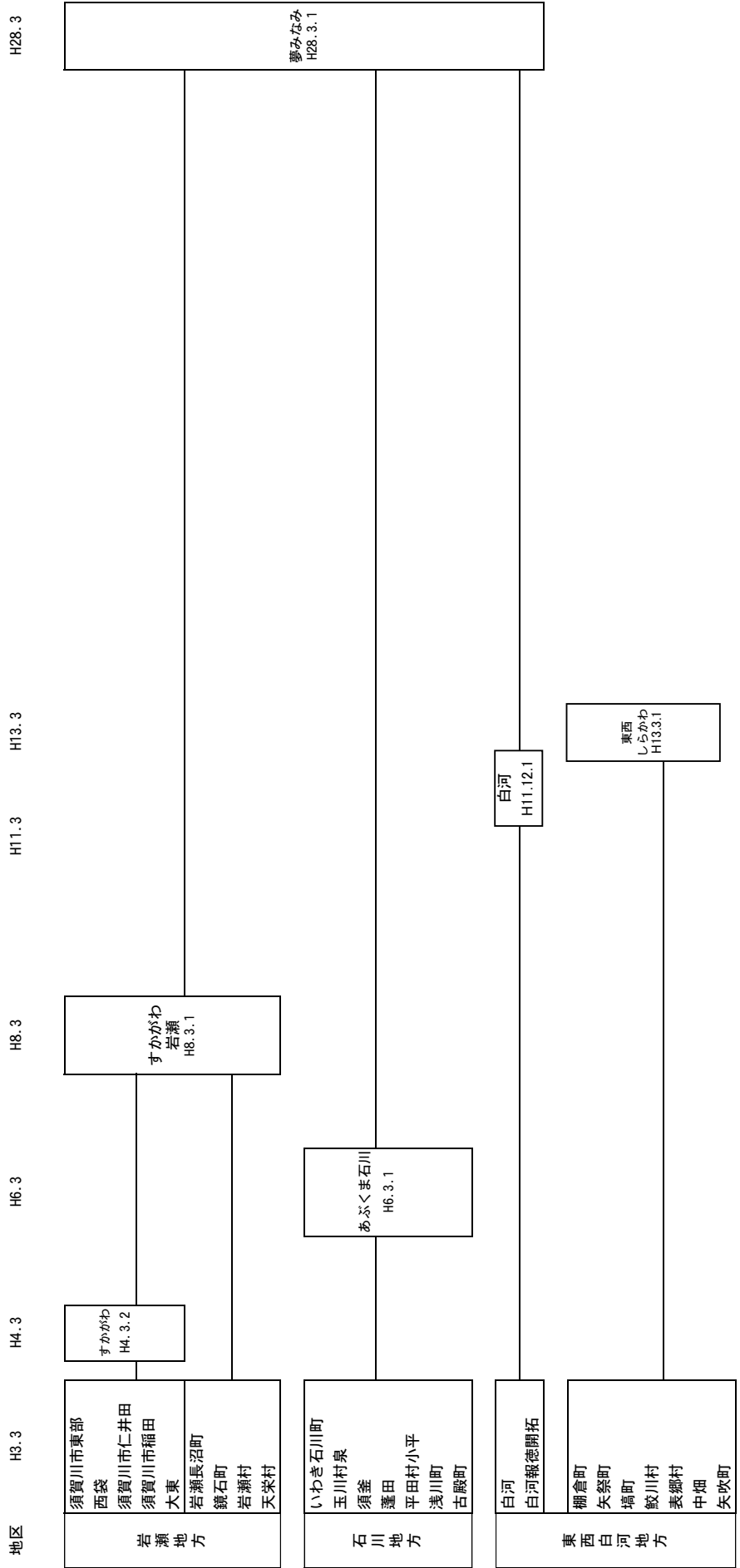
新農協合併基本構想以降の農協合併の推移-----	1
J A別管内図-----	5
I 設立の状況	
1 業種別・区域別単位農業協同組合数-----	6
2 単位農業協同組合数の推移-----	7
II 総合農協の概況	
1 組織-----	8
2 財務-----	1 3
3 経営収支-----	2 0
4 主要事業	
(1) 信用事業-----	2 8
(2) 共済事業-----	3 4
(3) 購買事業-----	3 5
(4) 販売事業-----	3 8
(5) 指導事業-----	4 1
III 総合農協・連合会等一覧表-----	4 5

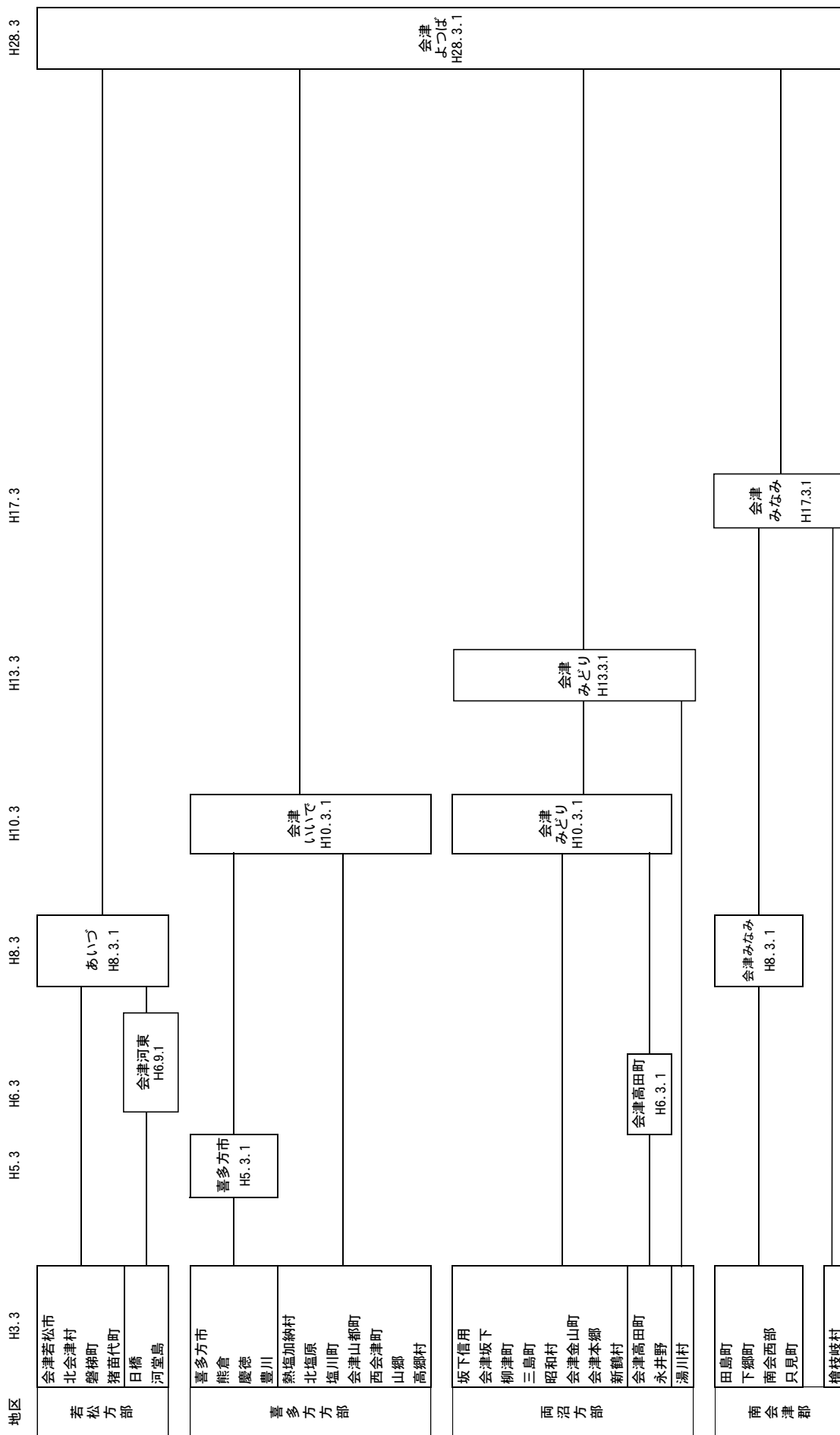
新農協合併基本構想以降の農協合併の推移

※農協名下の年月日は登記年月日



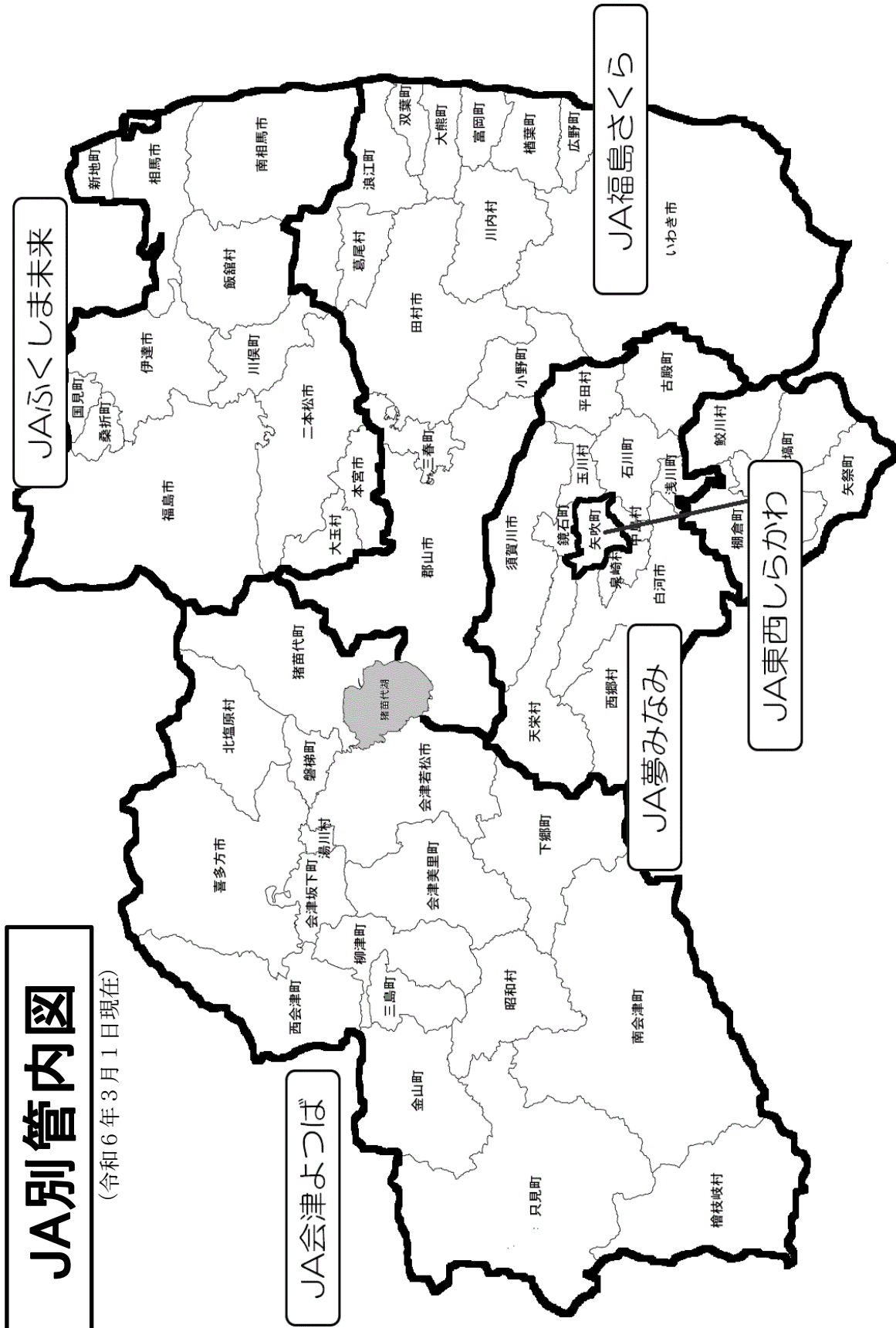






JA別管内図

(令和6年3月1日現在)



I 設立の状況

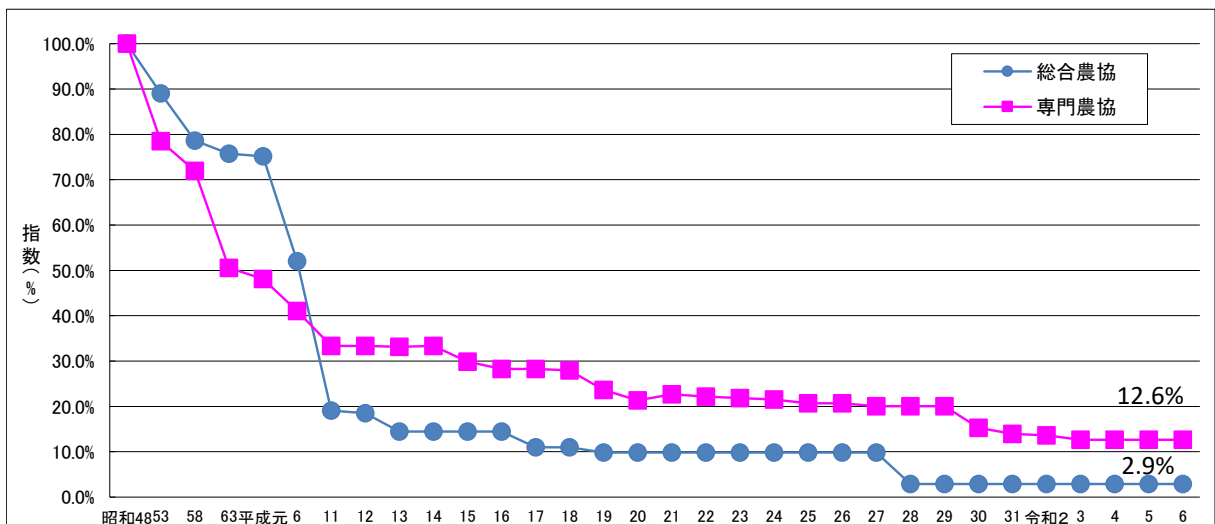
1 業種別・区域別単位農業協同組合数

(令和6年3月31日現在)

業種別		区域別	出資・非出資 の	組 合 数	県 区 域	県区域未満	市町村区域	市 町 村 区 域 未 満
総 合 農 協			出 資	5		5		
			非 出 資					
			計	5		5		
専 門 農 協	一 般		出 資	1			1	
			非 出 資					
			計	1			1	
	養 蚕		出 資					
			非 出 資					
			計					
	畜 産		出 資					
			非 出 資					
			計					
	酪 農		出 資	1		1		
			非 出 資					
			計	1		1		
	養 鶏		出 資					
			非 出 資					
			計					
	牧 野 管 理		出 資	1				1
			非 出 資	70		1		69
			計	71		1		70
	園 芸 特 産		出 資	2		1		1
			非 出 資					
			計	2		1		1
	農 村 工 業		出 資					
			非 出 資					
			計					
	開 拓		出 資					
			非 出 資					
			計					
	そ の 他		出 資	2	1	1		
			非 出 資					
			計	2	1	1		
	計		出 資	7	1	3	1	2
			非 出 資	70		1		69
			計	77	1	4	1	71

2 単位農業協同組合数の推移

分年 月	区	総 合 農 協	専 門 農 協										計
			一般	養蚕	畜産	酪農	養鶏	牧野管理	園芸特産	農村工業	開拓	その他	
昭和48年 3月末		173		223	18	23	8	228	7	4	94	4	609
53年 3月末		154		191	14	22	7	200	7	2	31	4	478
58年 3月末		136		171	13	18	7	191	6	2	27	3	438
63年 3月末		131		61	13	18	7	173	5	2	26	3	308
平成元年 3月末		130		50	13	18	6	171	5	2	25	3	293
6年 3月末		90		38	12	8	6	154	5	2	22	3	250
11年 3月末		33		11	10	5	6	144	4	2	18	3	203
12年 3月末		32		11	10	4	6	144	4	2	18	4	203
13年 3月末		25		11	10	3	6	144	4	2	18	4	202
14年 3月末		25		14	11	3	5	140	4	2	20	4	203
15年 3月末		25		6	9	3	5	136	3	2	14	4	182
16年 3月末		25		4	9	3	3	132	3	2	12	4	172
17年 3月末		19	1	7	8	3	3	129	3	2	12	4	172
18年 3月末		19	1	7	8	3	3	129	3	2	10	4	170
19年 3月末		17	1	2	6	3	0	122	3	2	2	3	144
20年 3月末		17	1	0	6	1	0	118	2	0	0	2	130
21年 3月末		17	1	2	5	3	0	117	3	2	2	3	138
22年 3月末		17	1	2	4	3	0	115	3	2	2	3	135
23年 3月末		17	1	2	4	3	0	113	3	2	2	3	133
24年 3月末		17	1	2	4	3	0	112	3	2	2	2	131
25年 3月末		17	1	1	4	2	0	110	2	2	2	2	126
26年 3月末		17	1	1	4	2	0	110	2	2	2	2	126
27年 3月末		17	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
28年 3月末		5	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
29年 3月末		5	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
30年 3月末		5	1	0	0	1	0	87	2	0	0	2	93
31年 3月末		5	1	0	0	1	0	79	2	0	0	2	85
令和2年 3月末		5	1	0	0	1	0	77	2	0	0	2	83
3年 3月末		5	1	0	0	1	0	71	2	0	0	2	77
4年 3月末		5	1	0	0	1	0	71	2	0	0	2	77
5年 3月末		5	1	0	0	1	0	71	2	0	0	2	77
6年 3月末		5	1	0	0	1	0	71	2	0	0	2	77



(注) 昭和48年3月末を100とする。

Ⅱ 総合農協の概況

1 組織

(1) 組合数

令和5年事業年度2月末現在の総合農協数は、5組合となっている。

〔表1-1〕地帯別・規模別（正組合員戸数）組合数

規模別 地帯別	1,000戸未満	1,000～ 1,999戸	2,000～ 2,999戸	3,000～ 4,999戸	5,000戸以上	計
都市地帯						0
都市的農村地帯						0
中山間地帯					会津よつば	1
農村地帯				東西しらかわ	ふくしま未来 福島さくら 夢みなみ	4
計	0	0	0	1	4	5

※地帯分類の基準

都市地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が80％以上の地帯
都市的農村地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が50％以上の地帯で都市地帯に該当しないもの
中山間地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）の指定面積の比率が80％以上の地帯
農村地帯	都市地帯、都市的農村地帯、中山間地帯のいずれにも属さない地帯

(2) 組合員数

総組合員数は、前年度から933人減少（前年度比0.4％減）し251,491人となった。主な要因として、組合員の高齢化による離農、死亡及び後継者不在による脱退等が挙げられる。

このうち、正組合員は1,509人減少（同1.1％減）し132,842人となったが、准組合員は576人増加（同0.5％増）し118,649人となった。

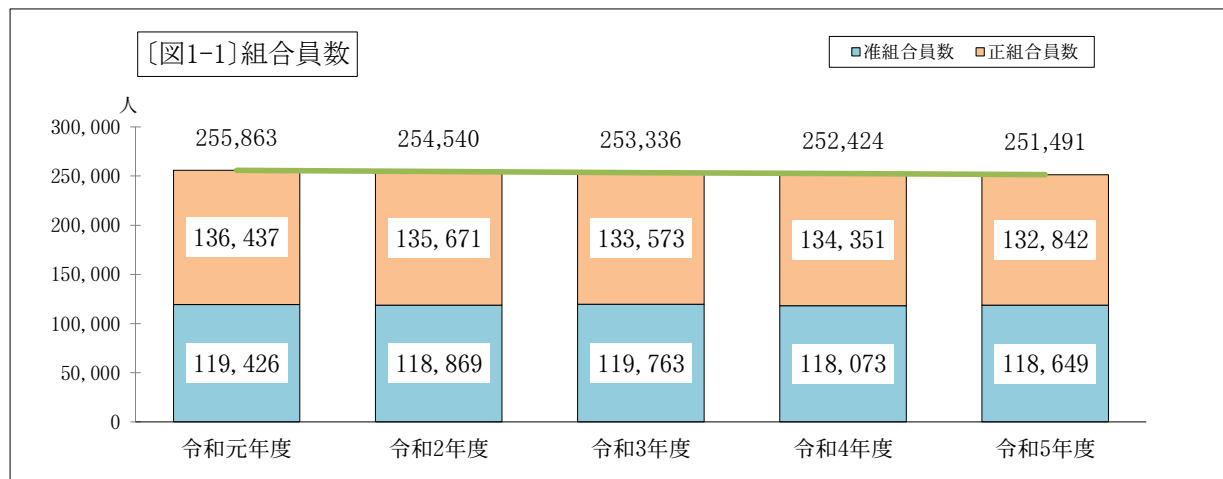
〔図1-1〕

この結果、総組合員数に占める正組合員数の割合（正組合員比率）は52.8％となり、全国平均と比較しても、引き続き高い水準にある。

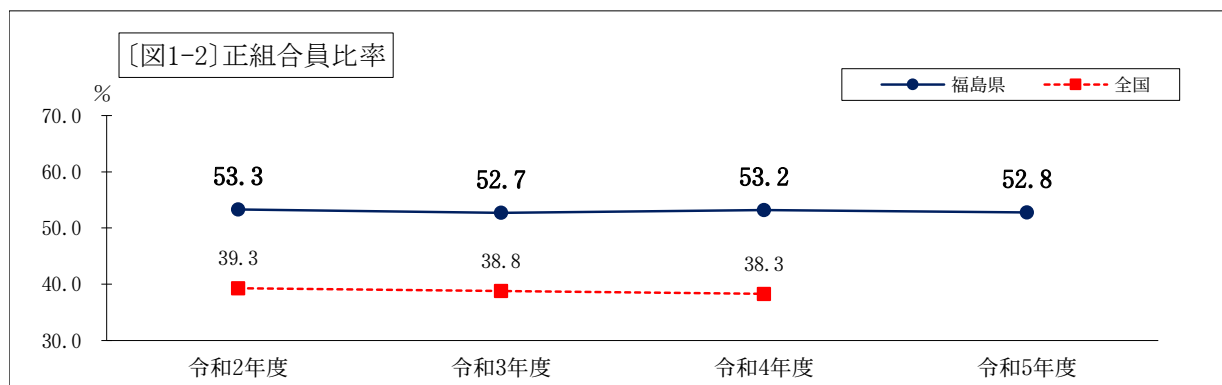
〔図1-2〕

また、総組合員戸数は202,138戸（正組合員戸数112,640戸、准組合員戸数89,498戸）となり、前年度から613戸増加（前年度比0.3％増）している。

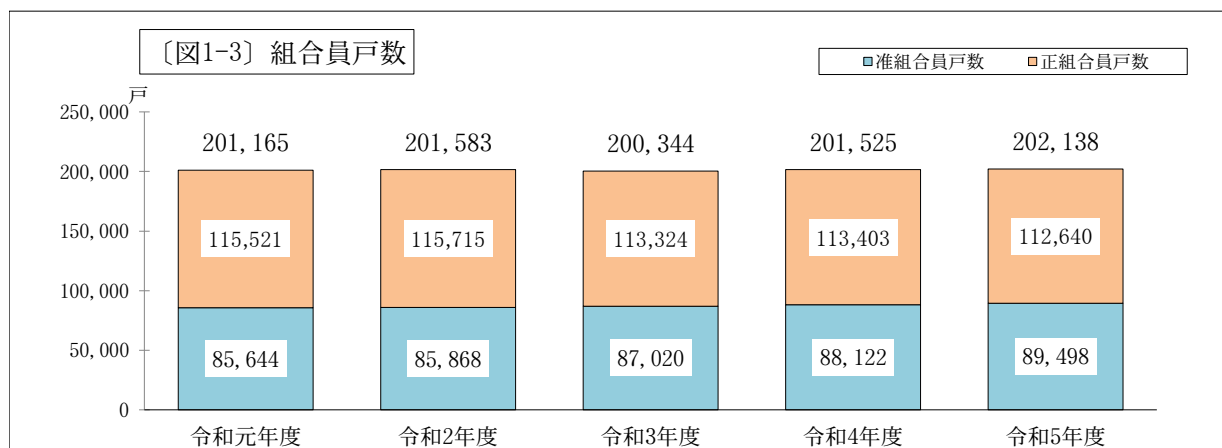
〔図1-3〕



（注）組合員数は、個人と団体の合計



（注）正組合員数／総組合員数×100



（注）組合員の個人がいる戸数

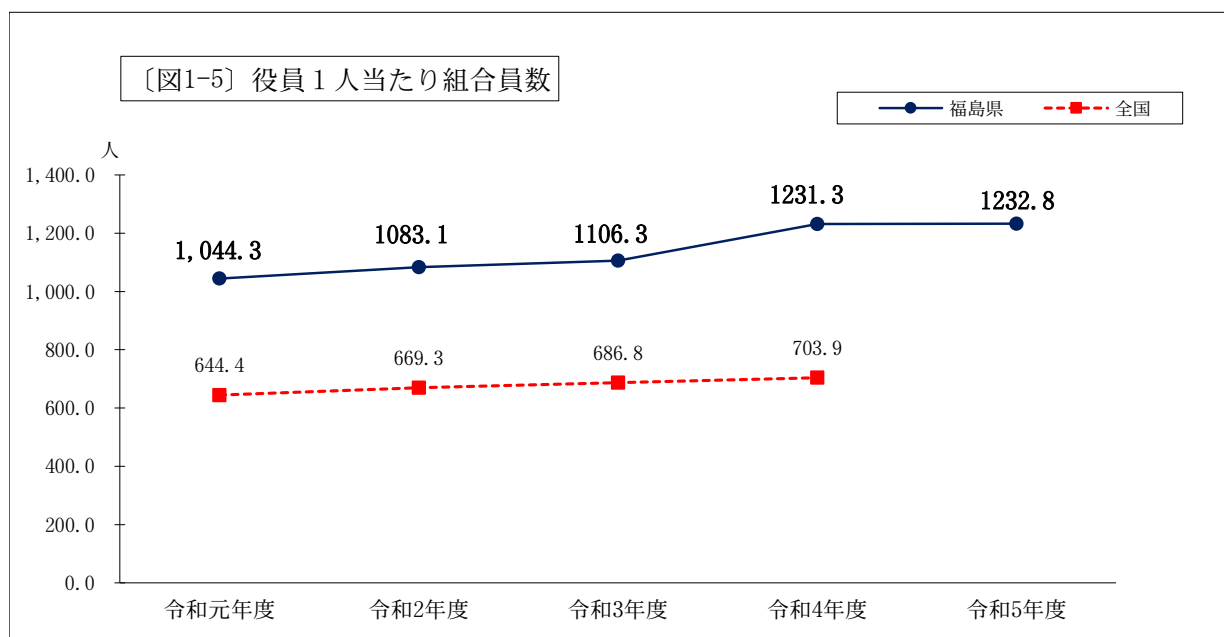
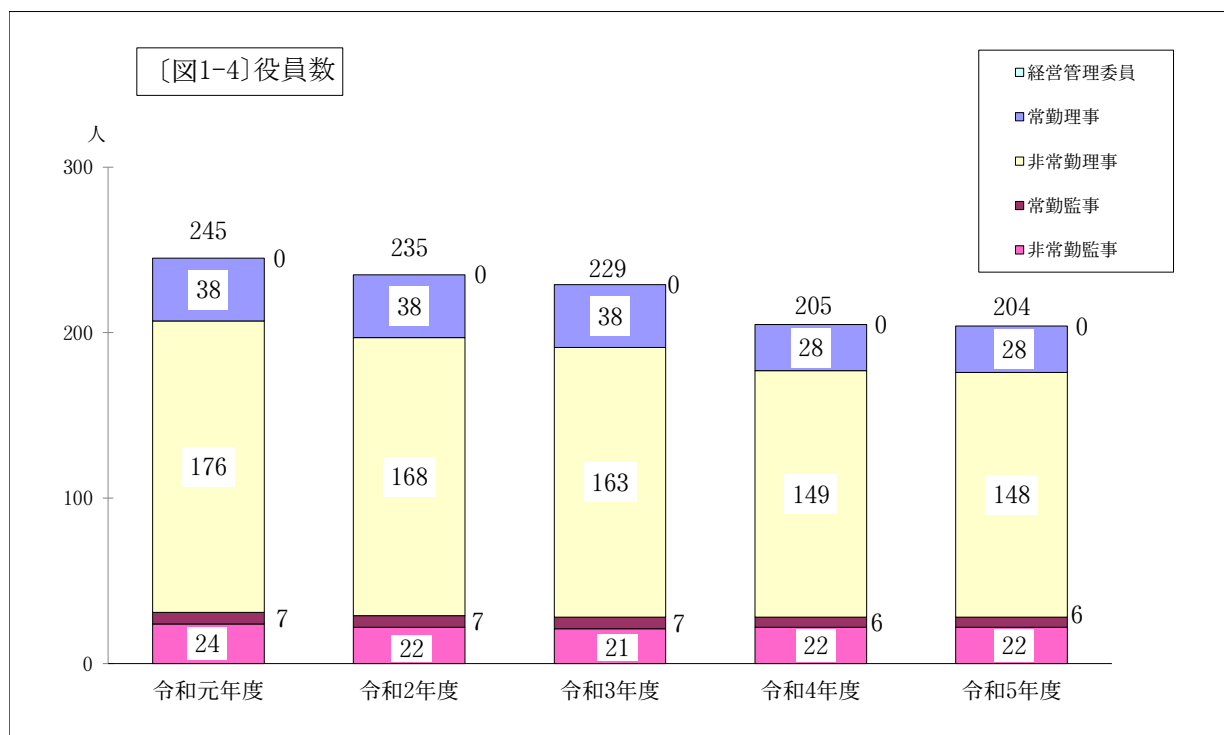
(3) 役員数

役員総数は、前年度から1人減少（前年度比0.5％減）し204人となった。常勤理事は、前年度同様28人、非常勤理事は1人減少し148人、常勤監事は前年度同様6人、非常勤監事も同じく前年度同様22人となった。

〔図1-4〕

役員1人当たりの組合員数は、前年度から1.5人増加（同0.1％増）し1232.8人となった。

〔図1-5〕



（注）組合員数は、正・准組合員の合計

(4) 職員

職員総数は、前年度から532人減少（前年度比13.2%減）し3,492人となった。職員1人当たり組合員数は、職員数の減少に伴い、前年度から9.3人増加し72.0人となった。

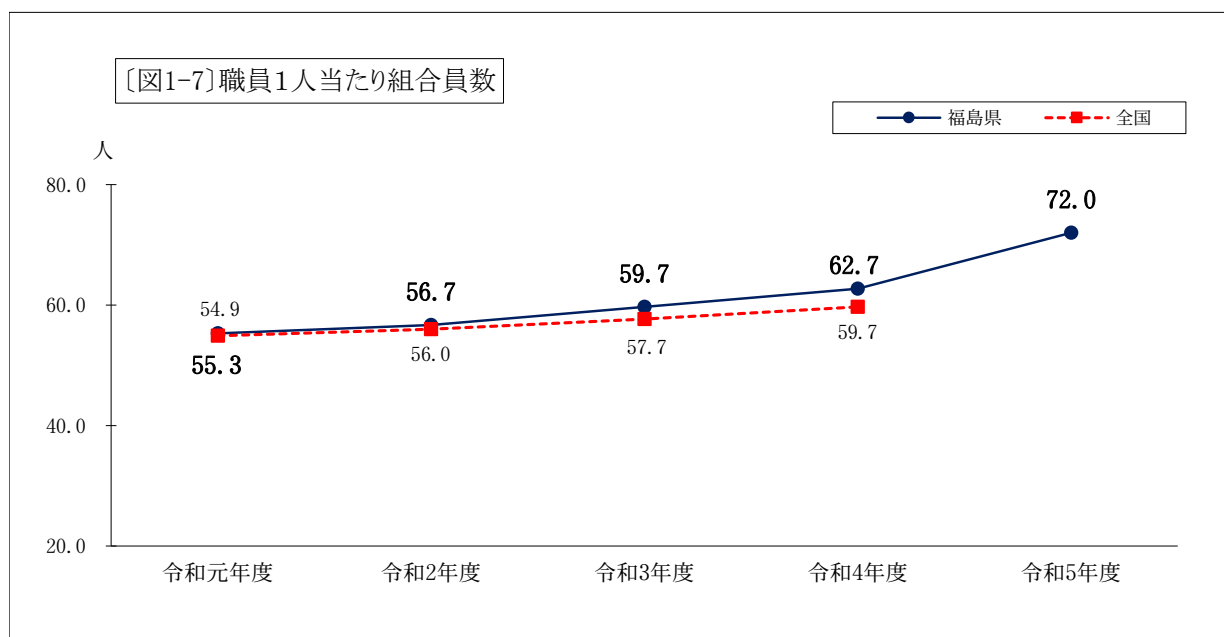
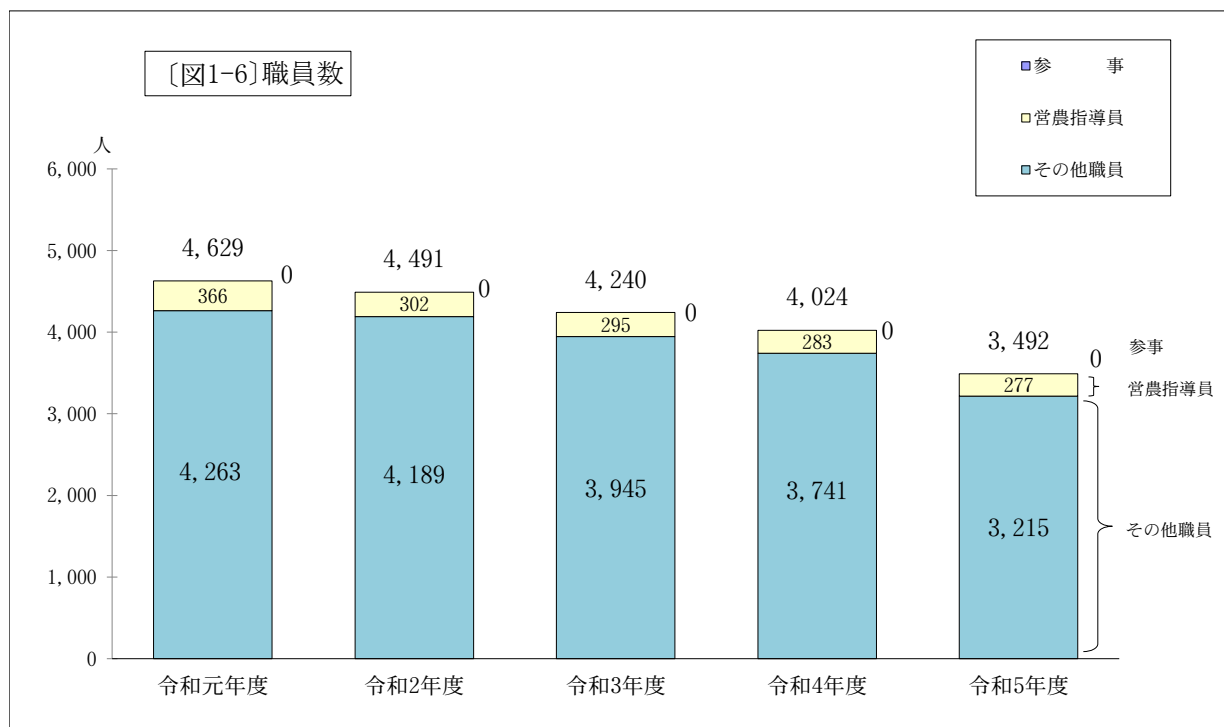
〔図1-6 図1-7〕

事業部門別職員数は、全ての部門で減少している。

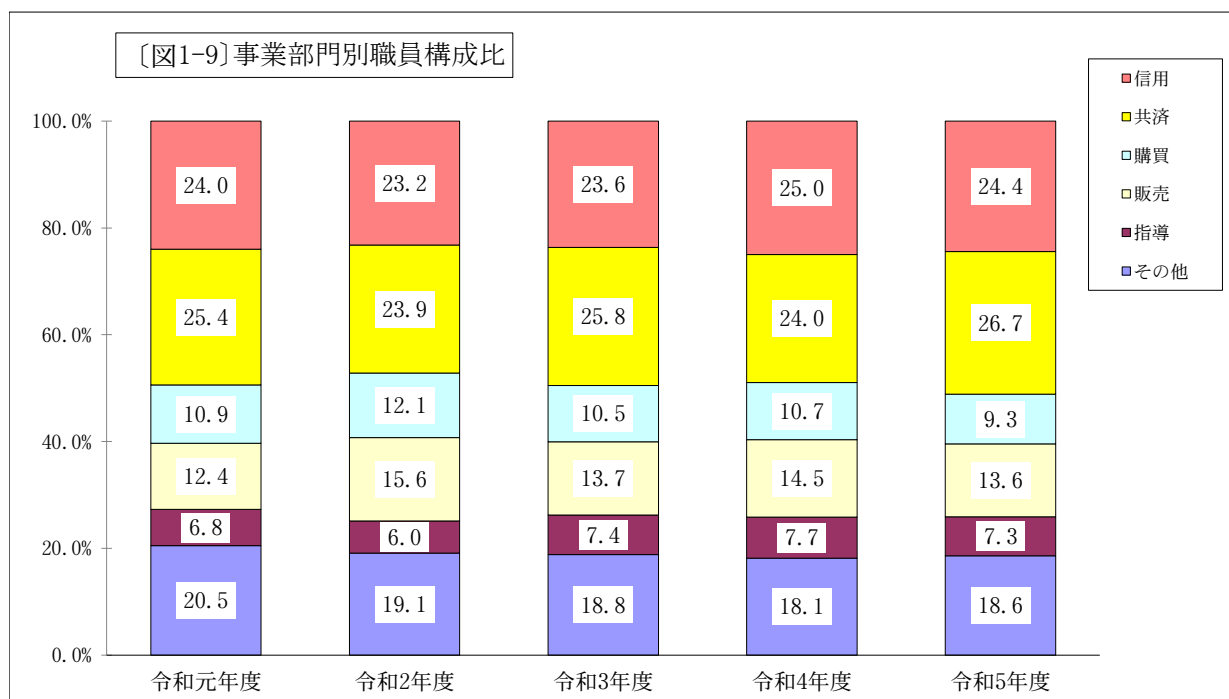
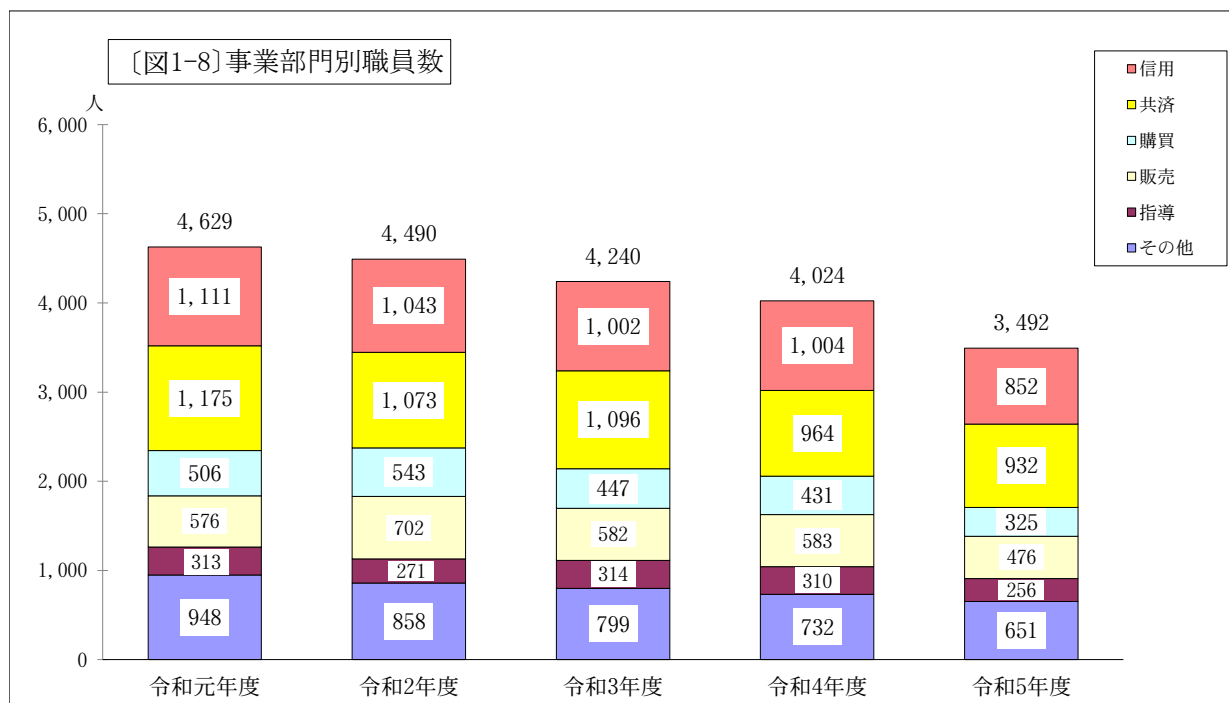
〔図1-8〕

事業部門別職員構成比は共済部門のみ増加し、信用、購買、販売、指導の各部門で減少している。

〔図1-9〕



(注) 組合員数は、正・准組合員の合計



2 財務

(1) 概況

資産の部合計、負債及び純資産の部合計は、平成11事業年度から令和4事業年度まで増加を続けていたが、令和5事業年度については、減少（前年度比▲1.0%、23,071百万円）した。

資産の部は、経済事業資産は増加（同3.7%、901百万円増）したが、信用事業資産（同▲1.1%、21,769百万円減）と共済事業資産（同▲14.1%、6百万円減）は減少した。

合計では、前年度より23,071百万円減少（同▲1.0%）し、2,200,487百万円となった。

〔表2-1〕

〔表2-1〕 貸借対照表総括表 （資産の部）

（単位：千円、%）

資産の部	令和4年度	令和5年度	1組合平均	伸び率
信用事業資産	2,030,484,219	2,008,715,138	401,743,028	▲ 1.1
現金	14,830,806	15,406,972	3,081,394	3.9
預金	1,407,665,063	1,331,472,896	266,294,579	▲ 5.4
系統預金	1,406,452,166	1,330,413,394	266,082,679	▲ 5.4
系統外預金	1,212,894	1,059,500	211,900	▲ 12.6
譲渡性預金	-	-	-	-
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	71,246,264	83,017,601	16,603,520	16.5
国債	21,814,054	19,558,124	3,911,625	▲ 10.3
地方債	23,483,995	36,716,341	7,343,268	56.3
政府保証債	6,034,104	4,601,834	920,367	▲ 23.7
金融債	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	16,823,250	19,555,320	3,911,064	16.2
外国証券	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
受益証券	3,090,860	2,585,980	517,196	▲ 16.3
投資証券	-	-	-	-
貸出金	529,065,214	571,131,537	114,226,307	8.0
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業資産	7,000,685	6,915,769	1,383,154	▲ 1.2
未収収益	6,792,712	6,739,349	1,347,870	▲ 0.8
金融派生商品	-	-	-	-
その他の資産	207,970	176,418	35,284	▲ 15.2
債務保証見返	2,409,518	2,190,063	438,013	▲ 9.1
貸倒引当金	▲ 1,733,336	▲ 1,419,706	▲ 283,941	18.1
共済事業資産	45,426	39,011	7,802	▲ 14.1
共済貸付金	-	-	-	-
共済未収利息	-	-	-	-
その他の共済事業資産	45,427	39,011	7,802	▲ 14.1
貸倒引当金	▲ 1	-	-	100.0
経済事業資産	24,139,978	25,041,467	5,008,293	3.7
受取手形	-	-	-	-
経済事業未収金	7,327,235	7,159,837	1,431,967	▲ 2.3
経済受託債権	6,821,583	9,590,202	1,918,040	40.6
棚卸資産	9,347,439	6,254,425	1,250,885	▲ 33.1
その他の経済事業資産	751,982	2,174,413	434,883	189.2
貸倒引当金	▲ 108,264	▲ 137,414	▲ 27,483	▲ 26.9
雑資産	8,019,067	6,571,543	1,314,309	▲ 18.1
固定資産	56,496,015	55,683,151	11,136,630	▲ 1.4
有形固定資産	56,044,638	55,258,849	11,051,770	▲ 1.4
建物	70,587,853	69,132,050	13,826,410	▲ 2.1
機械装置	14,707,703	15,256,652	3,051,330	3.7
減価償却累計額（控除）	▲ 72,710,910	▲ 72,440,347	▲ 14,488,069	0.4
土地	29,314,212	29,336,183	5,867,237	0.1
リース資産	402,504	442,119	88,424	9.8
建設仮勘定	205,229	68,483	13,697	▲ 66.6
無形固定資産	451,374	424,301	84,860	▲ 6.0
合併特別勘定	-	-	-	-
外部出資	100,965,222	100,995,590	20,199,118	0.0
外部出資	100,972,770	100,997,215	20,199,443	0.0
外部出資等損失引当金（控除）	▲ 7,547	▲ 1,624	▲ 325	78.5
前払年金費用	72,817	70,386	14,077	▲ 3.3
繰延税金資産	3,335,489	3,371,198	674,240	1.1
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-
資産の部合計	2,223,558,245	2,200,487,496	440,097,499	▲ 1.0

負債の部は、信用事業負債（前年度比▲1.1%、22,597百万円減）と、経済事業負債（同▲29.0%、1,944百万円減）は減少したが、共済事業負債は増加（同2.3%、177百万円増）し、合計では、前年度から25,005百万円減少（同▲1.2%）し、2,076,584百万円となった。

純資産の部は、前年度から1,934百万円増加（同1.6%増）し、123,903百万円となった。

〔表2-1〕

〔表2-1〕貸借対照表総括表（負債・純資産の部）（単位：千円、%）

負債・純資産の部	令和4年度	令和5年度	1組合平均	伸び率
信用事業負債	2,068,260,762	2,045,663,864	409,132,773	▲ 1.1
貯金	2,034,314,357	2,012,093,837	402,418,767	▲ 1.1
譲渡性貯金	2,800,000	3,350,000	670,000	19.6
売現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-
借入金	15,302,930	15,222,862	3,044,572	▲ 0.5
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業負債	13,433,952	12,807,096	2,561,419	▲ 4.7
未払費用	234,569	229,277	45,855	▲ 2.3
金融派生商品	-	-	-	-
その他の負債	13,199,381	12,577,817	2,515,563	▲ 4.7
諸引当金	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-
債務保証	2,409,518	2,190,063	438,013	▲ 9.1
共済事業負債	7,550,323	7,727,607	1,545,521	2.3
共済借入金	-	-	-	-
共済資金	3,636,983	3,905,735	781,147	7.4
共済未払利息	-	-	-	-
未経過共済付加収入	3,818,676	3,744,791	748,958	▲ 1.9
共済未払費用	62,525	46,500	9,300	▲ 25.6
その他の共済事業負債	32,135	30,575	6,115	▲ 4.9
経済事業負債	6,708,750	4,764,931	952,986	▲ 29.0
支払手形	-	-	-	-
経済事業未払金	2,223,777	1,983,011	396,602	▲ 10.8
経済受託債務	4,134,547	2,021,102	404,220	▲ 51.1
その他の経済事業負債	350,422	760,813	152,163	117.1
設備借入金	917,500	758,800	151,760	▲ 17.3
雑負債	5,914,573	5,689,109	1,137,822	▲ 3.8
諸引当金	7,807,901	7,555,185	1,511,037	▲ 3.2
賞与引当金	596,385	613,456	122,691	2.9
退職給付引当金	6,288,971	6,158,352	1,231,670	▲ 2.1
役員退職慰労引当金	231,032	266,334	53,267	15.3
その他の引当金	691,508	517,037	103,407	▲ 25.2
繰延税金負債	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	4,429,452	4,424,694	884,939	▲ 0.1
負債の部合計	2,101,589,271	2,076,584,199	415,316,840	▲ 1.2
組合員資本	113,896,865	116,426,795	23,285,359	2.2
出資金	41,612,275	41,582,619	8,316,524	▲ 0.1
未払出資金	-	-	-	-
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	10,519	10,519	2,104	0.0
利益剰余金	72,618,930	75,196,792	15,039,358	3.5
利益準備金	28,045,298	28,730,298	5,746,060	2.4
その他利益剰余金	44,573,631	46,466,491	9,293,298	4.2
任意積立金	38,712,216	39,889,240	7,977,848	3.0
当期末処分剰余金（▲損失金）	5,861,411	6,577,248	1,315,450	12.2
うち当期剰余金（▲損失金）	3,163,390	3,550,914	710,183	12.3
処分未済持分	▲ 344,859	▲ 363,135	▲ 72,627	▲ 5.3
評価・換算差額等	8,072,107	7,476,501	1,495,300	▲ 7.4
その他有価証券評価差額金	▲ 2,482,710	▲ 3,066,341	▲ 613,268	▲ 23.5
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-
土地再評価差額金	10,554,817	10,542,842	2,108,568	▲ 0.1
純資産の部合計	121,968,973	123,903,296	24,780,659	1.6
負債及び純資産の部合計	2,223,558,245	2,200,487,496	440,097,499	▲ 1.0

〔表2-2〕資金調達・運用の推移

(単位：百万円、％)

年度 科目		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
調 達	信用事業負債	1,946,882	0.3	1,985,131	2.0	2,037,060	2.6	2,068,261	1.5	2,045,664	▲ 1.1
	貯金	1,917,438	0.4	1,956,929	2.1	2,006,362	2.5	2,034,314	1.4	2,012,094	▲ 1.1
	要求払	884,408	4.5	946,203	7.0	1,008,349	6.6	1,075,812	6.7	1,101,687	2.4
	定期性	1,033,031	▲ 2.9	1,010,726	▲ 2.2	998,013	▲ 1.3	958,502	▲ 4.0	910,407	▲ 5.0
	借入金	15,672	▲ 0.7	15,558	▲ 0.7	15,431	▲ 0.8	15,303	▲ 0.8	15,223	▲ 0.5
	その他	13,771	▲ 12.9	12,645	▲ 8.2	15,267	20.7	18,643	22.1	18,347	▲ 1.6
	共済事業負債	8,785	▲ 3.0	8,138	▲ 7.4	8,000	▲ 1.7	7,550	▲ 5.6	7,728	2.4
	経済事業負債	8,577	▲ 17.0	6,809	▲ 20.6	5,839	▲ 14.2	6,709	14.9	4,765	▲ 29.0
	諸引当金	10,067	▲ 5.4	9,361	▲ 7.0	8,667	▲ 7.4	7,808	▲ 9.9	7,555	▲ 3.2
	その他	10,960	0.8	11,601	5.8	11,284	▲ 2.7	11,262	▲ 0.2	10,873	▲ 3.5
	純資産	119,595	1.4	120,166	0.5	122,092	1.6	121,969	▲ 0.1	123,903	1.6
	出資金	42,002	▲ 0.1	41,851	▲ 0.4	41,657	▲ 0.5	41,612	▲ 0.1	41,583	▲ 0.1
	その他	77,593	2.2	78,315	0.9	80,435	2.7	80,357	▲ 0.1	82,321	2.4
	合 計	2,104,865	0.2	2,141,206	1.7	2,192,941	2.4	2,223,558	1.4	2,200,487	▲ 1.0
運 用	信用事業資産	1,903,416	▲ 0.8	1,941,473	2.0	2,001,156	3.1	2,030,484	1.5	2,008,715	▲ 1.1
	預金	1,392,940	▲ 2.2	1,395,667	0.2	1,414,655	1.4	1,407,665	▲ 0.5	1,331,473	▲ 5.4
	貸付金	444,722	4.4	475,299	6.9	501,784	5.6	529,065	5.4	571,132	8.0
	その他	65,755	▲ 4.2	70,507	7.2	84,717	20.2	93,754	10.7	106,111	13.2
	共済事業資産	79	▲ 41.5	60	▲ 24.1	61	1.7	45	▲ 26.2	39	▲ 13.3
	経済事業資産	29,450	6.3	28,161	▲ 4.4	22,091	▲ 21.6	24,140	9.3	25,041	3.7
	固定資産	59,431	▲ 2.4	58,487	▲ 1.6	57,663	▲ 1.4	56,496	▲ 2.0	55,683	▲ 1.4
	外部出資	100,958	20.9	100,941	0.0	100,961	0.0	100,965	0.0	100,996	0.0
	その他	11,532	19.4	12,084	4.8	11,009	▲ 8.9	11,427	3.8	10,013	▲ 12.4
	合 計	2,104,865	0.2	2,141,206	1.7	2,192,941	2.4	2,223,558	1.4	2,200,487	▲ 1.0

※ 貯金には譲渡性貯金を含めない。

(2) 財務構成

資金調達（負債・純資産）においては、要求払貯金が前年度比2.4%増の1,101,687百万円、定期性貯金は同5.4%減の910,407百万円となった。貯金合計（譲渡性貯金を除く）では同1.1%減の2,012,094百万円、純資産は同1.6%増の123,903百万円となった。

資金運用においては、預金が同5.4%減の1,331,473百万円、貸付金が同8.0%増の571,132百万円、固定資産が同1.4%減の55,683百万円となった。

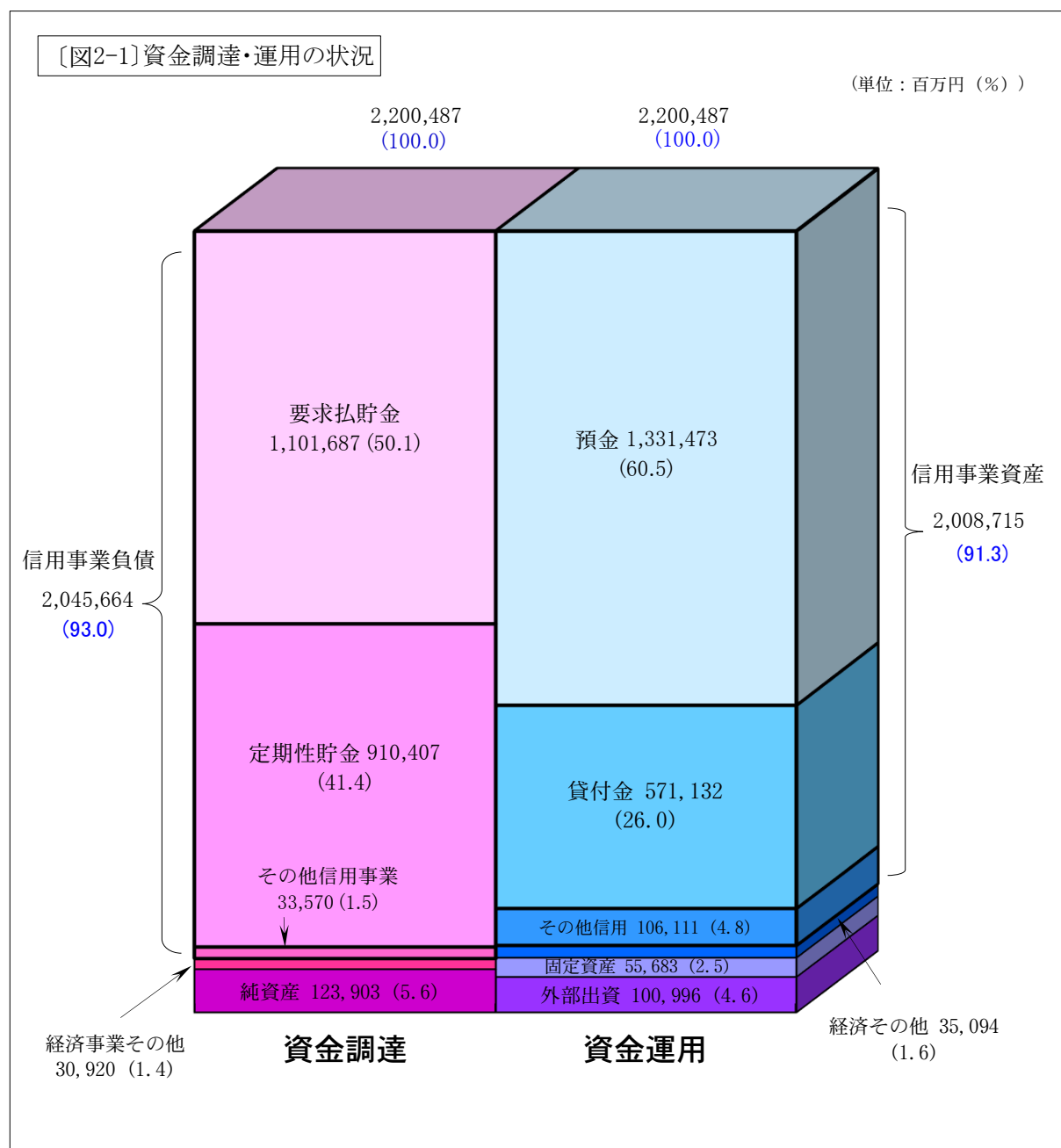
〔表2-2 図2-1〕

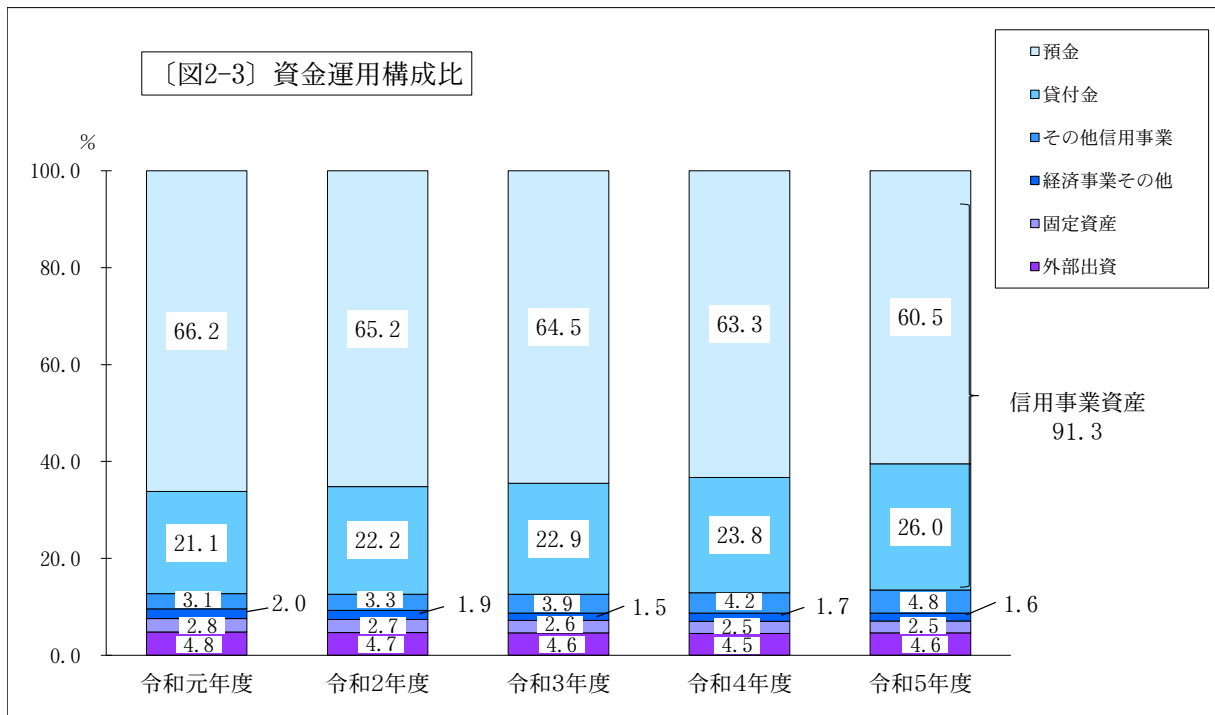
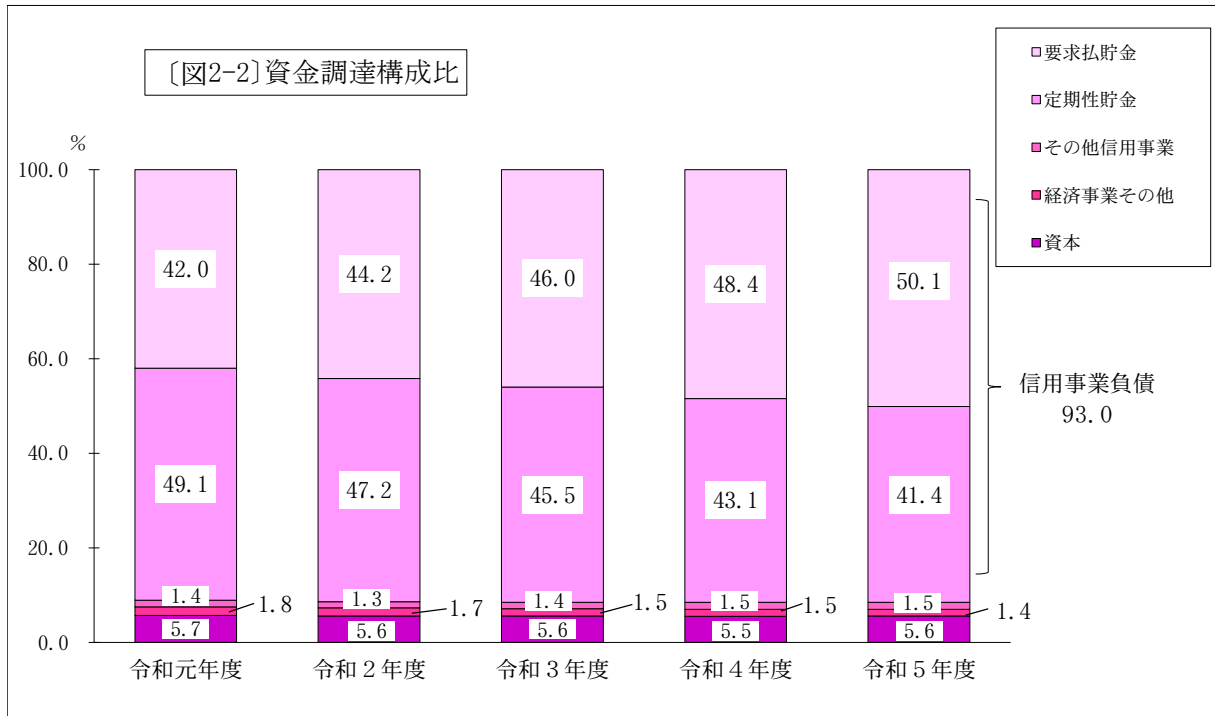
また、構成比についてみると、資金調達においては、貯金、借入金等の信用事業負債が全体の93.0%を占めている。

〔図2-1 図2-2〕

一方、資金運用においても、預金、貸付金等の信用事業資産が全体の91.3%を占めており、財務における信用事業の比重が大きい状況にある。

〔図2-1 図2-3〕





(3) 純資産と固定比率

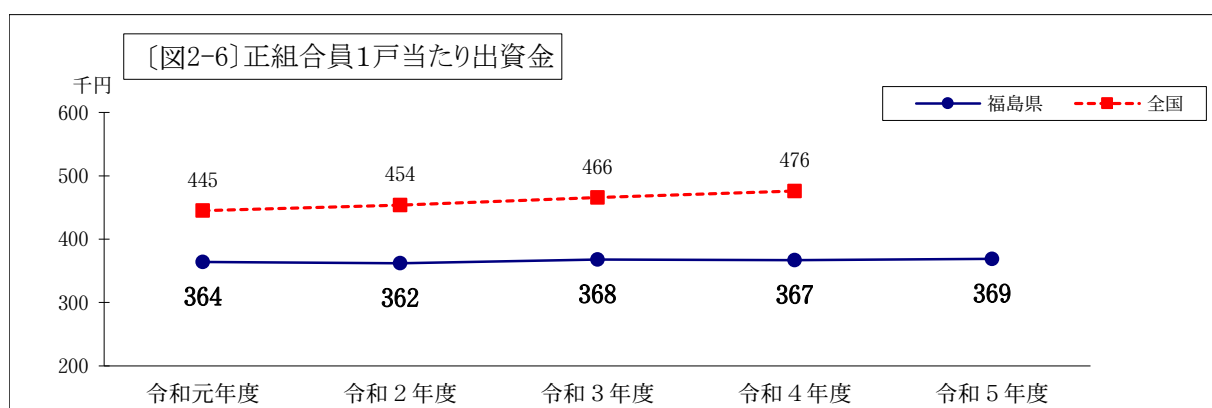
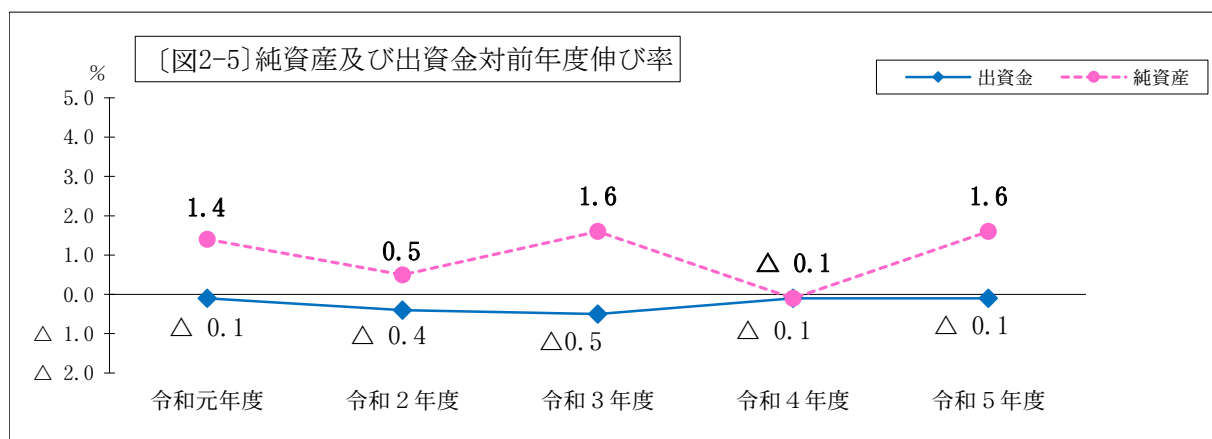
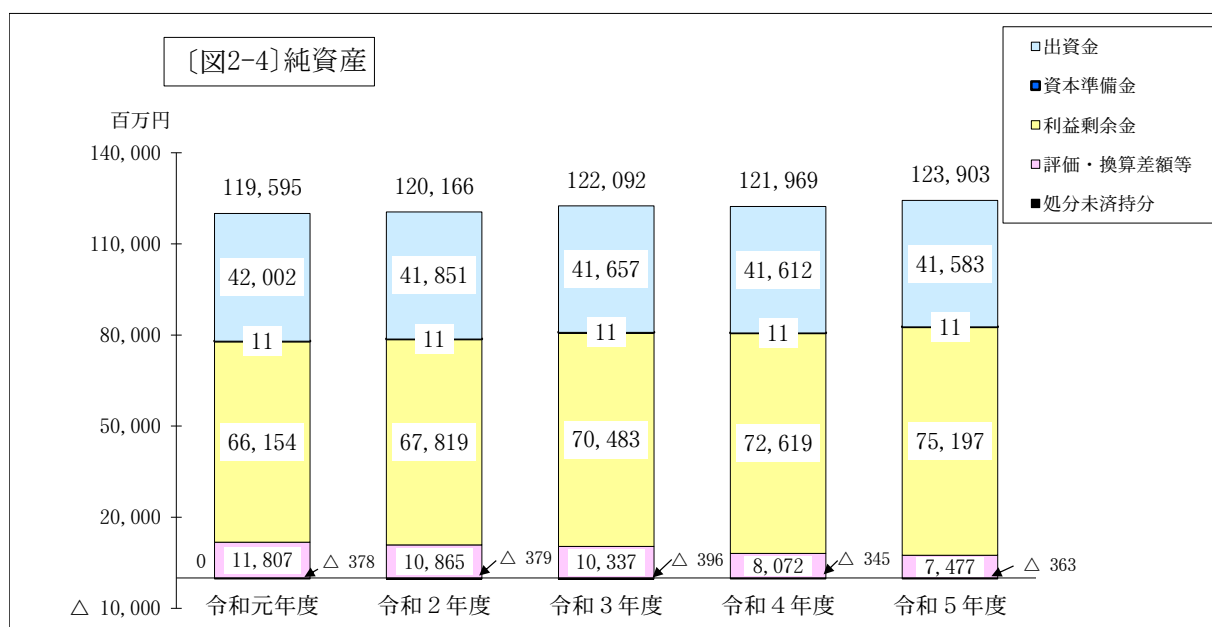
ア 純資産

純資産は、前年度から1,934百万円増加（前年度比1.6％増）し123,903百万円となった。純資産のうち、利益剰余金は前年度から2,578百万円増加（同3.5％増）し75,197百万円となり増加傾向にある。また、出資金は前年度から29百万円減少（同0.1％減）し、41,583百万円となり平成28事業年度以降減少傾向にある。

〔表2-2 図2-4 図2-5〕

正組合員1戸当たり払込済出資金は、369千円（同0.5％増）となっている。

〔図2-6〕



イ 固定比率

固定比率（基準100%以上）は271.3%となり、前年度を8.1ポイント上回った。なお、県内総合農協全5組合が基準を上回っている。

〔表2-3〕

〔表2-3〕 固定比率

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固 定 比 率 %	235.0	244.8	252.5	263.2	271.3

注) 自己資本／（固定資産＋外部出資）

※自己資本＝基本的項目（法施行規程第40条）

固定資産＝固定資産計－（設備借入金その他借入金）－リース債務－（土地再評価差額金＋再評価に係る繰延税金負債）

外部出資＝外部出資計－主務大臣指定出資金（農業協同組合連合会、農林中央金庫、農業信用基金協会に対する出資）

(4) 自己資本比率

自己資本比率（単体）は、県平均で15.22%となり前年度を0.8ポイント上回った。

〔表2-4〕

〔表2-4〕 自己資本比率（単体）の状況

	4%～10%	10%～20%	20%以上	県平均
令和元年度	0 組合	5 組合	0 組合	12.97%
令和2年度	0 組合	5 組合	0 組合	13.16%
令和3年度	0 組合	5 組合	0 組合	13.57%
令和4年度	0 組合	5 組合	0 組合	14.45%
令和5年度	0 組合	5 組合	0 組合	15.22%

3 経営収支

(1) 損益の状況

事業総利益35,737百万円（前年度比0.8%減）に対し、事業管理費は33,426百万円（同0.8%減）となり、事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は、前年度より27百万円減少（同1.1%減）し、2,311百万円となった。事業利益に事業外損益を加えた経常利益は4,382百万円となり、前年度より73百万円増加（同1.7%増）した。

当期剰余金は、前年度より388百万円増加し3,551百万円（同12.3%増）となり、県全体として前年度に続き黒字決算となった。

前期繰越剰余金、任意積立取崩額を合わせた当期末処分剰余金は、前年度より716百万円増加（同12.2%増）し6,577百万円となった。

〔表3-1 表3-2〕

〔表3-1〕 損益計算書総括表

（単位：千円、％）

科目	令和4年度	令和5年度	1組合平均	伸び率
1 事業総利益	36,032,370	35,737,084	7,147,417	▲ 0.8
(1) 信用事業収益	13,667,666	13,746,112	2,749,222	0.6
資金運用収益	12,732,074	12,429,621	2,485,924	▲ 2.4
（うち預金利息）	5,752,203	5,752,052	1,150,410	0.0
（うち有価証券利息配当金）	436,452	505,126	101,025	15.7
（うち貸出金利息）	5,875,589	6,063,894	1,212,779	3.2
（うちその他受入利息）	667,825	108,543	21,709	▲ 83.7
役務取引等収益	762,052	828,680	165,736	8.7
その他事業直接収益	231	164	33	▲ 29.0
その他経常収益	173,303	487,644	97,529	181.4
(2) 信用事業費用	2,191,314	2,181,378	436,276	▲ 0.5
資金調達費用	367,244	338,810	67,762	▲ 7.7
（うち貯金利息）	342,120	320,535	64,107	▲ 6.3
（うち給付補てん備金繰入）	19,723	14,615	2,923	▲ 25.9
（うち譲渡性貯金利息）	24	27	5	12.5
（うち借入金利息）	5,374	3,628	726	▲ 32.5
（うちその他支払利息）	-	-	-	-
役務取引等費用	168,505	168,453	33,691	0.0
その他事業直接費用	13,893	75,078	15,016	440.4
その他経常費用	1,641,666	1,599,033	319,807	▲ 2.6
（うち貸倒引当金繰入額）（戻入益）	165,970	▲ 47,665	▲ 9,533	▲ 128.7
（うち貸出金償却）	17,211	-	-	▲ 100.0
※信用事業総利益	11,476,350	11,564,733	2,312,947	0.8
(3) 共済事業収益	13,582,417	12,603,745	2,520,749	▲ 7.2
共済付加収入	12,602,818	11,898,183	2,379,637	▲ 5.6
共済貸付金利息	-	-	-	-
その他の収益	979,596	705,556	141,111	▲ 28.0
(4) 共済事業費用	893,092	830,028	166,006	▲ 7.1
共済借入金利息	-	-	-	-
共済推進費	695,383	622,373	124,475	▲ 10.5
共済保全費	67,590	72,078	14,416	6.6
その他の費用	130,116	135,573	27,115	4.2
（うち貸倒引当金繰入額）（戻入益）	-	-	-	-
（うち貸出金償却）	-	-	-	-
※共済事業総利益	12,689,324	11,773,715	2,354,743	▲ 7.2
(5) 購買事業収益	26,705,474	26,051,903	5,210,381	▲ 2.4
購買品供給高（買取）	25,875,167	25,271,521	5,054,304	▲ 2.3
購買手数料（受託）	619,529	507,865	101,573	▲ 18.0
修理サービス料	2,802	2,281	456	▲ 18.6
その他の収益	207,970	270,230	54,046	29.9
(6) 購買事業費用	22,179,530	21,631,467	4,326,293	▲ 2.5
購買品供給原価（買取）	21,550,654	20,900,576	4,180,115	▲ 3.0
購買供給費	298,417	343,173	68,635	15.0
修理サービス費	32	-	-	▲ 100.0
その他の費用	330,422	387,714	77,543	17.3
（うち貸倒引当金繰入額）（戻入益）	14,802	23,831	4,766	61.0
（うち貸倒損失）	-	-	-	-
※購買事業総利益	4,525,941	4,420,432	884,086	▲ 2.3
(7) 販売事業収益	19,881,072	16,684,567	3,336,913	▲ 16.1
販売品販売高（買取）	11,331,416	7,643,313	1,528,663	▲ 32.5
販売手数料（受託）	2,263,155	3,125,429	625,086	38.1
その他の収益	6,286,494	5,915,820	1,183,164	▲ 5.9

科目	令和4年度	令和5年度	1組合平均	伸び率
(8)販売事業費用	14,357,118	10,679,657	2,135,931	▲ 25.6
販売品販売原価(買取)	9,577,977	6,161,288	1,232,258	▲ 35.7
販売費	683,052	524,662	104,932	▲ 23.2
その他の費用	4,096,082	3,993,700	798,740	▲ 2.5
(うち貸倒引当金繰入額)(戻入益)	17,010	11,474	2,295	▲ 32.5
(うち貸倒損失)	-	-	-	-
※販売事業総利益	5,523,952	6,004,908	1,200,982	8.7
(9)保管事業収益	514,067	651,382	130,276	26.7
(10)保管事業費用	215,645	228,336	45,667	5.9
※保管事業総利益	298,419	423,043	84,609	41.8
(11)加工事業収益	72,187	69,813	13,963	▲ 3.3
(12)加工事業費用	49,771	51,112	10,222	2.7
※加工事業総利益	22,414	18,700	3,740	▲ 16.6
(13)利用事業収益	2,575,265	2,598,288	519,658	0.9
(14)利用事業費用	1,891,870	1,905,891	381,178	0.7
※利用事業総利益	683,393	692,395	138,479	1.3
(15)宅地等供給事業収益	5,166	2,751	550	▲ 46.7
(16)宅地等供給事業費用	38	39	8	2.6
※宅地等供給事業総利益	5,128	2,711	542	▲ 47.1
(17)その他事業収益	3,427,896	3,458,560	691,712	0.9
(18)その他事業費用	1,973,594	2,022,323	404,465	2.5
※その他事業総利益	1,454,300	1,436,232	287,246	▲ 1.2
(19)指導事業収入	594,747	456,397	91,279	▲ 23.3
(20)指導事業支出	1,241,616	1,056,200	211,240	▲ 14.9
※指導事業収支差額	▲ 646,868	▲ 599,799	▲ 119,960	7.3
2 事業管理費	33,694,878	33,426,119	6,685,224	▲ 0.8
(1)人件費	22,710,648	22,617,388	4,523,478	▲ 0.4
(2)業務費	3,154,960	3,189,788	637,958	1.1
(3)諸税負担金	1,229,962	1,239,563	247,913	0.8
(4)施設費	6,539,054	6,307,708	1,261,542	▲ 3.5
(5)その他事業管理費	60,246	71,662	14,332	18.9
事業利益	2,337,490	2,310,963	462,193	▲ 1.1
3 事業外収益	3,040,913	2,906,354	581,271	▲ 4.4
(1)受取雑利息	23,607	21,923	4,385	▲ 7.1
(2)受取出資配当金	1,697,168	1,774,179	354,836	4.5
(3)賃貸料	503,963	416,512	83,302	▲ 17.4
(4)貸倒引当金戻入益	4	-	-	▲ 100.0
(5)償却債権取立益	9,230	2,981	596	▲ 67.7
(6)雑収入	806,930	690,750	138,150	▲ 14.4
4 事業外費用	1,069,722	835,478	167,096	▲ 21.9
(1)支払雑利息	3,784	4,041	808	6.8
(2)貸倒損失	-	-	-	-
(3)寄付金	94,662	93,344	18,669	▲ 1.4
(4)雑損失	971,270	738,089	147,618	▲ 24.0
経常利益	4,308,679	4,381,839	876,368	1.7
5 特別利益	1,432,909	4,948,779	989,756	245.4
(1)固定資産処分益	20,020	329,202	65,840	1544.4
(2)一般補助金	129,917	3,791,458	758,292	2818.4
(3)金融商品取引責任準備金取崩額	-	-	-	-
(4)その他の特別利益	1,282,967	828,116	165,623	▲ 35.5
6 特別損失	1,628,811	4,759,307	951,861	192.2
(1)固定資産処分損	515,405	469,812	93,962	▲ 8.8
(2)固定資産圧縮損	129,904	3,697,704	739,541	2746.5
(3)減損損失	249,648	207,544	41,509	▲ 16.9
(4)金融商品取引責任準備金繰入額	-	-	-	-
(5)その他特別損失	733,846	384,244	76,849	▲ 47.6
税引前当期利益(▲損失金)	4,112,779	4,571,312	914,262	11.1
7 法人税、住民税及び事業税	746,262	1,130,032	226,006	51.4
8 法人税等調整額	203,127	▲ 109,635	▲ 21,927	▲ 154.0
当期剰余金(▲損失金)	3,163,390	3,550,914	710,183	12.3
前期繰越剰余金(▲損失金)	1,710,096	1,938,370	387,674	13.3
任意積立金取崩額	987,919	1,087,962	217,592	10.1
当期末処分剰余金(▲損失金)	5,861,411	6,577,248	1,315,450	12.2

〔表3-2〕 損益の推移

(単位：百万円、％)

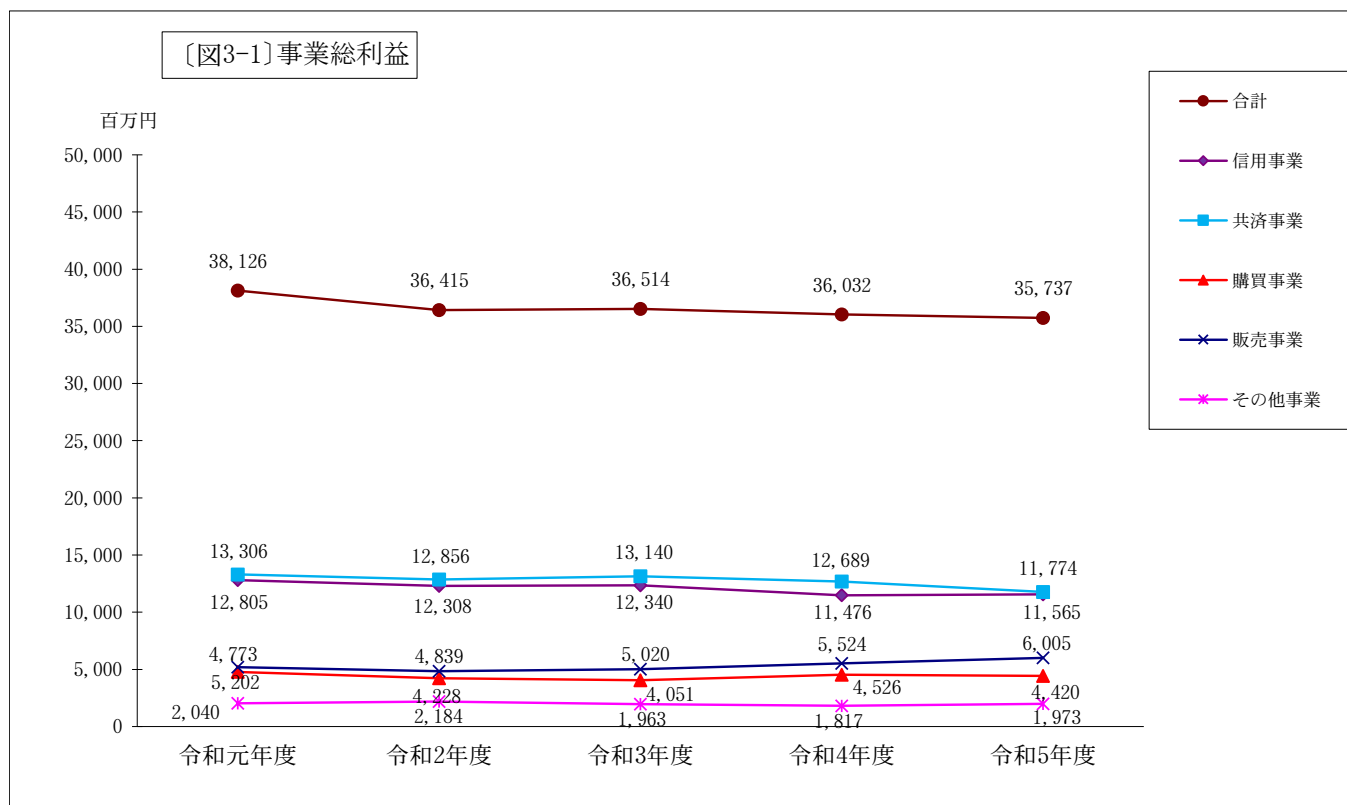
年度 科目		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
		金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
信用事業	収 益	14,870	▲ 9.0	14,218	▲ 4.4	14,553	2.4	13,668	▲ 6.1	13,746	0.6
	費 用	2,065	▲ 26.6	1,910	▲ 7.5	2,214	15.9	2,191	▲ 1.0	2,181	▲ 0.5
	総利益	12,805	▲ 5.4	12,308	▲ 3.9	12,340	0.3	11,476	▲ 7.0	11,565	0.8
共済事業	収 益	14,245	▲ 4.0	13,790	▲ 3.2	14,104	2.3	13,582	▲ 3.7	12,604	▲ 7.2
	費 用	939	▲ 8.7	934	▲ 0.5	964	3.2	893	▲ 7.4	830	▲ 7.1
	総利益	13,306	▲ 3.6	12,856	▲ 3.4	13,140	2.2	12,689	▲ 3.4	11,774	▲ 7.2
購買事業	収 益	36,358	▲ 23.2	33,347	▲ 8.3	31,830	▲ 4.5	26,705	▲ 16.1	26,052	▲ 2.4
	費 用	31,585	▲ 22.9	29,119	▲ 7.8	27,779	▲ 4.6	22,180	▲ 20.2	21,631	▲ 2.5
	総利益	4,773	▲ 24.9	4,228	▲ 11.4	4,051	▲ 4.2	4,526	11.7	4,420	▲ 2.3
販売事業	収 益	31,208	9.0	30,591	▲ 2.0	28,666	▲ 6.3	19,881	▲ 30.6	16,685	▲ 16.1
	費 用	26,006	11.4	25,752	▲ 1.0	23,646	▲ 8.2	14,357	▲ 39.3	10,680	▲ 25.6
	総利益	5,202	▲ 1.5	4,839	▲ 7.0	5,020	3.7	5,524	10.0	6,005	8.7
その他事業	収 益	8,999	2.1	8,232	▲ 8.5	7,882	▲ 4.3	7,189	▲ 8.8	7,237	0.7
	費 用	6,960	▲ 2.5	6,048	▲ 13.1	5,919	▲ 2.1	5,373	▲ 9.2	5,264	▲ 2.0
	総利益	2,040	21.3	2,184	7.1	1,963	▲ 10.1	1,817	▲ 7.4	1,973	8.6
合 計	収 益	105,679	▲ 8.9	100,178	▲ 5.2	97,036	▲ 3.1	81,026	▲ 16.5	76,324	▲ 5.8
	費 用	67,553	▲ 10.3	63,763	▲ 5.6	60,522	▲ 5.1	44,994	▲ 25.7	40,586	▲ 9.8
	総利益	38,126	▲ 6.2	36,415	▲ 4.5	36,514	0.3	36,032	▲ 1.3	35,737	▲ 0.8
事業管理費		36,481	▲ 5.3	34,928	▲ 4.3	34,613	▲ 0.9	33,695	▲ 2.7	33,426	▲ 0.8
(うち人件費)		25,326	▲ 5.9	24,011	▲ 5.2	23,565	▲ 1.9	22,711	▲ 3.6	22,617	▲ 0.4
事業利益		1,645	▲ 22.3	1,487	▲ 9.6	1,901	27.8	2,337	22.9	2,311	▲ 1.1
事業外	収 益	3,154	51.0	3,075	▲ 2.5	2,987	▲ 2.9	3,041	1.8	2,906	▲ 4.4
	費 用	1,221	36.1	1,324	8.4	798	▲ 39.7	1,070	34.1	835	▲ 22.0
	損 益	1,933	62.2	1,751	▲ 9.4	2,189	25.0	1,971	▲ 10.0	2,071	5.1
経常利益		3,578	▲ 5.3	3,238	▲ 9.5	4,090	26.3	4,309	5.4	4,382	1.7
特別利益		1,477	▲ 14.9	1,647	11.5	1,843	11.9	1,433	▲ 22.2	4,949	245.4
特別損失		1,750	22.8	2,009	14.8	1,716	▲ 14.6	1,629	▲ 5.1	4,759	192.1
税引前当期純利益		3,305	▲ 3.5	2,876	▲ 13.0	4,218	46.7	4,113	▲ 2.5	4,571	11.1
法人税・住民税		625	▲ 7.4	469	▲ 25.0	920	96.2	746	▲ 18.9	1,130	51.5
法人税等調整額		▲ 7	▲ 105.0	115	1,742.9	91	▲ 20.9	203	123.1	▲ 110	▲ 154.2
当期剰余金		2,687	3.0	2,292	▲ 14.7	3,207	39.9	3,163	▲ 1.4	3,551	12.3

(2) 事業総利益

事業総利益は、前年度より295百万円減少（前年度比0.8%減）し35,737百万円となった。

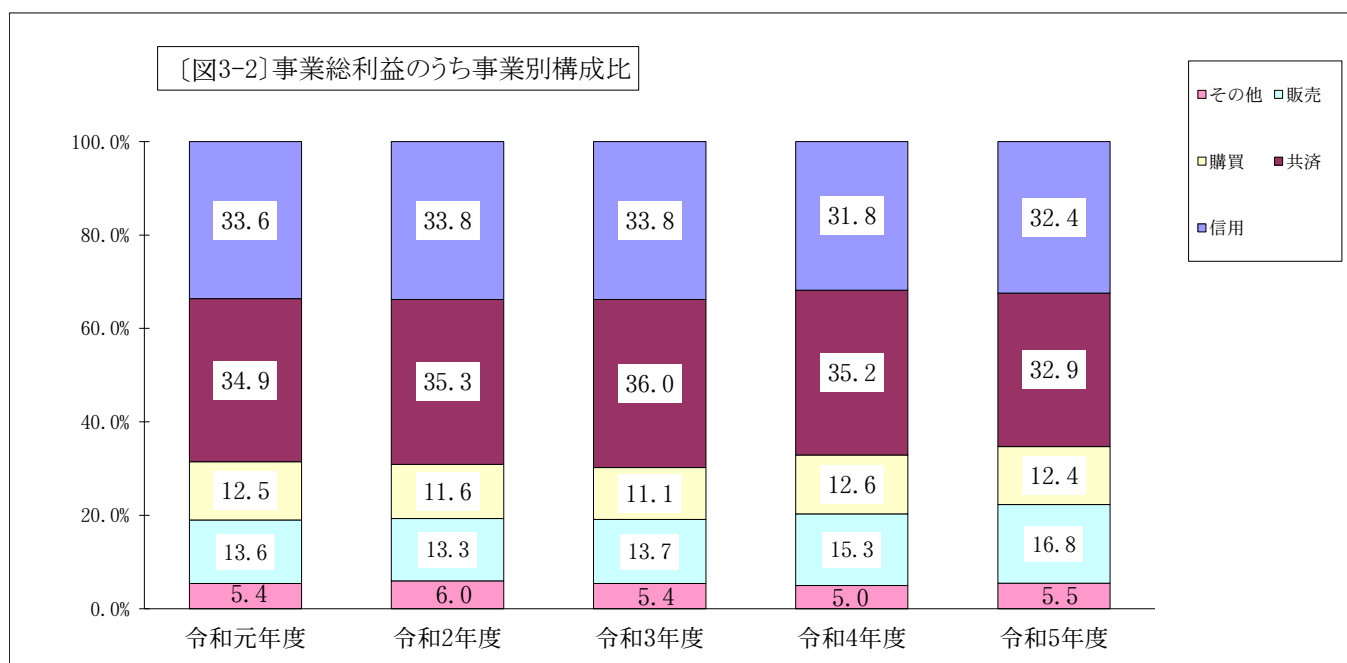
主要事業について事業別にみると、信用事業は有価証券利息配当金や貸出金利息が増加したことなどにより89百万円増加（同0.8%増）し、11,565百万円、共済事業は、事業費用は減少したものの、共済保有高等減少の影響が大きく、915百万円減少（同7.2%減）し、11,774百万円。購買事業は他業態との競争や資材店舗集約などの影響により、106百万円減少（同2.3%減）し、4,420百万円、販売事業は飼料用米や主食用米の取扱・販売数量の増加等により481百万円増加（同8.7%増）し、6,005百万円となった。

〔図3-1〕

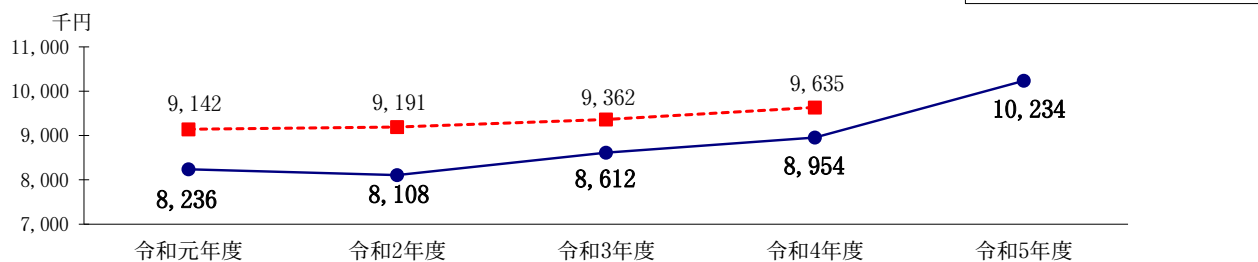


事業総利益のうち事業別割合においては、信用事業32.4%、共済事業32.9%と平準化されてきたものの、平成29年度以降共済事業の比率が信用事業の比率を上回る状況が続いている。なお、購買事業は12.4%、販売事業は16.8%となっている。労働生産性（職員1人当たり事業総利益）は、前年度から1,280千円増加し、10,234千円となった。

〔図3-2 図3-3〕



〔図3-3〕労働生産性



(注) 事業総利益／職員数

(3) 事業管理費

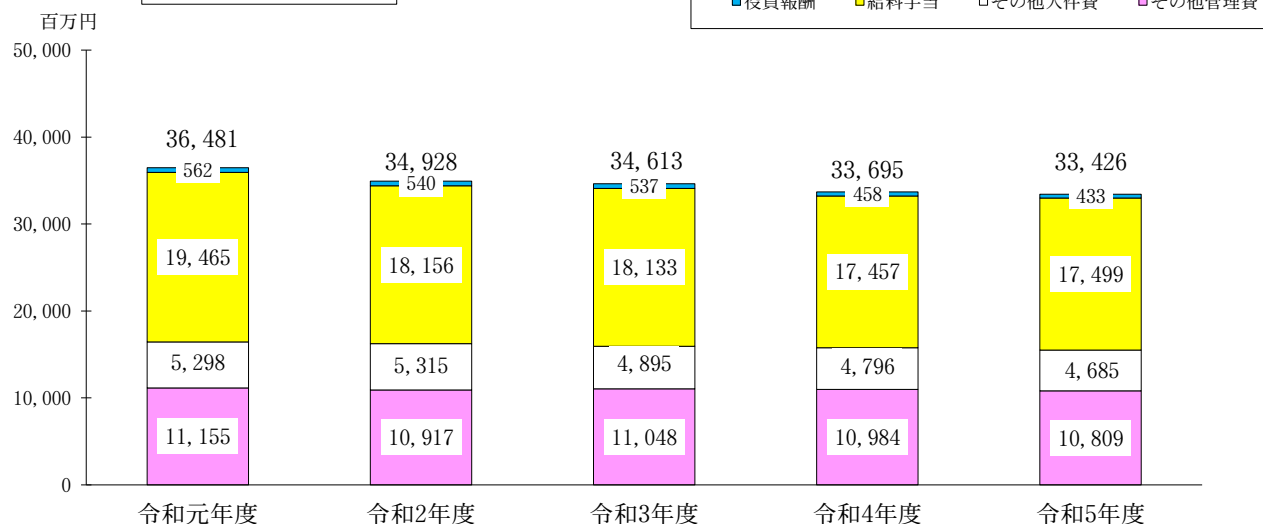
事業管理費は、人件費をはじめとする管理費の節減により269百万円減少（前年度比0.8％減）し33,426百万円となった。うち人件費については、職員退職の影響を受け94百万円減少（同0.4％減）し22,617百万円となり、平成27年度以降減少傾向が続いている。

〔図3-4〕

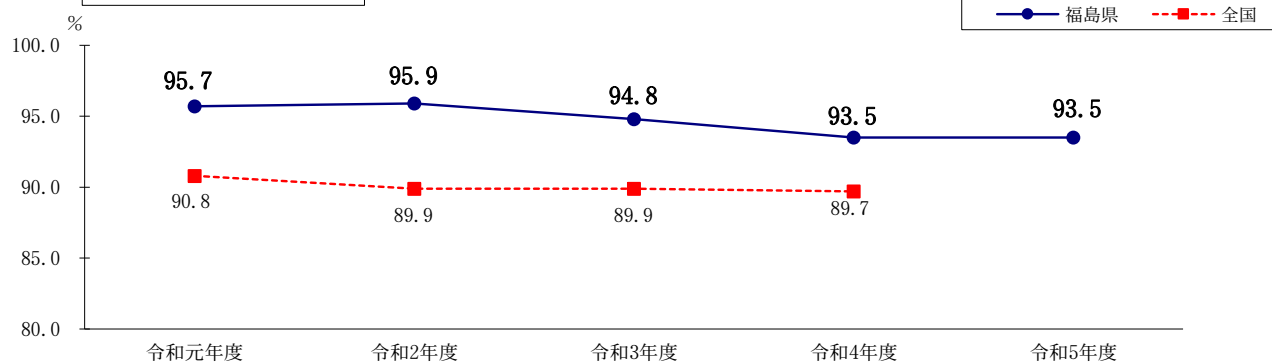
主要経営比率についてみると、事業総利益に占める事業管理費の割合（事業管理費率）前年度同様93.5％となった。事業管理費に占める人件費の割合（人件費率）は前年度を0.3ポイント上回り67.7％、事業総利益に占める人件費の割合（労働分配率）は、前年度を0.3ポイント上回り63.3％となった。

〔図3-5 図3-6 図3-7〕

〔図3-4〕事業管理費

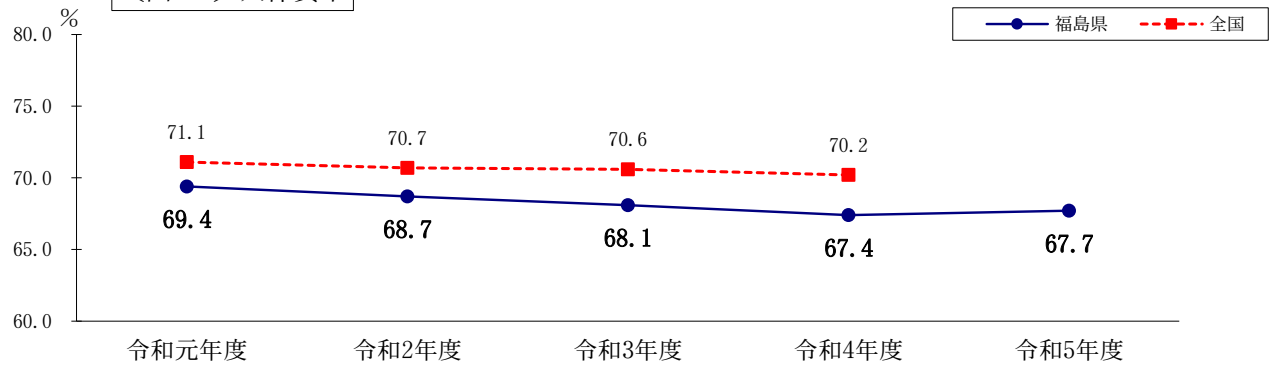


〔図3-5〕事業管理費率



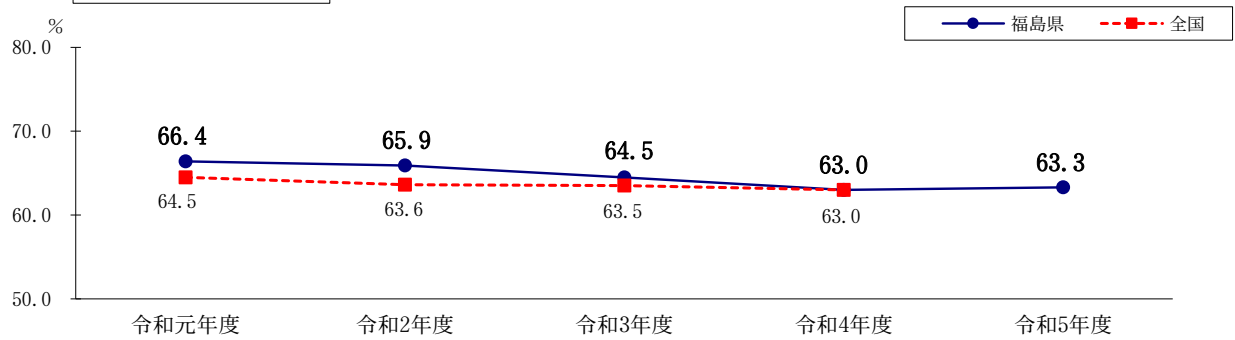
(注) 事業管理費／事業総利益×100

〔図3-6〕 人件費率



(注) 人件費／事業管理費×100

〔図3-7〕 労働分配率

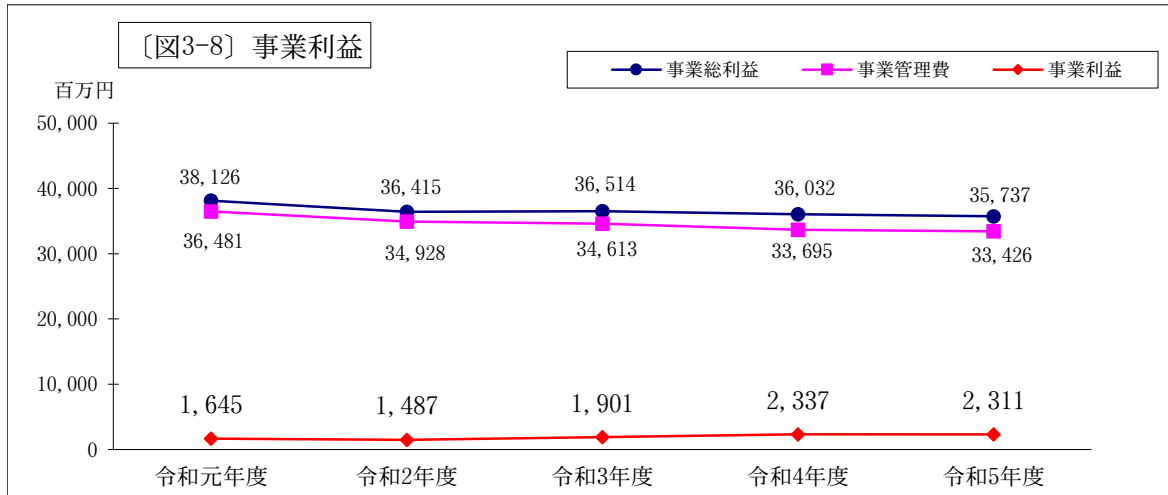


(注) 人件費／事業総利益×100

(4) 事業利益

事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は2,311百万円（前年度比1.1%減）となり、前年度より26百万円減少した。

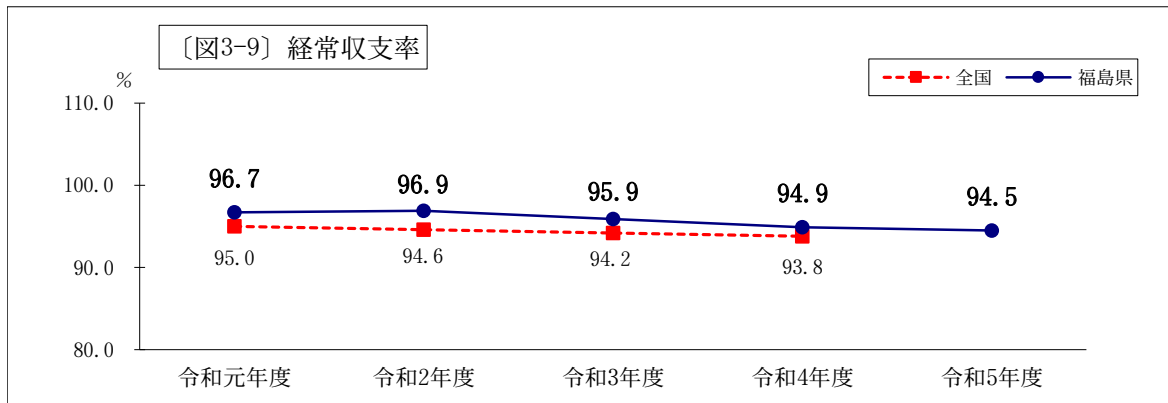
〔図3-8〕



(5) 経常収支率

経常収支率は、前年度を0.4ポイント下回り94.5%となった。

〔図3-9〕



(注) (事業直接費用＋事業管理費＋事業外費用)／(事業収益＋事業外収益)×100

(6) 当期剰余金

合計で前年度より387百万円増加（前年度比12.2%増）し、県全体として3,550百万円の黒字となった。総合農協全5組合が剰余金を計上した。

〔表3-3〕

〔表3-3〕 当期剰余金（損失金）

（単位：百万円）

区分 年度	当期剰余金			当期損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
R元	5	2,687	537				2,687
R2	5	2,292	458				2,292
R3	5	3,207	641				3,207
R4	5	3,163	633				3,163
R5	5	3,550	710				3,550

(7) 当期末処分剰余金

合計で前年度より716百万円増加（前年度比12.2%増）し、6,577百万円となった。総合農協全5組合が未処分剰余金を計上した。

〔表3-4〕

〔表3-4〕 当期末処分剰余金（未処理損失金）

（単位：百万円）

区分 年度	当期末処分剰余金			当期末処理損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
R元	5	5,494	1,099				5,494
R2	5	4,967	993				4,967
R3	5	5,828	1,166				5,828
R4	5	5,861	1,172				5,861
R5	5	6,577	1,315				6,577

4 主要事業

(1) 信用事業

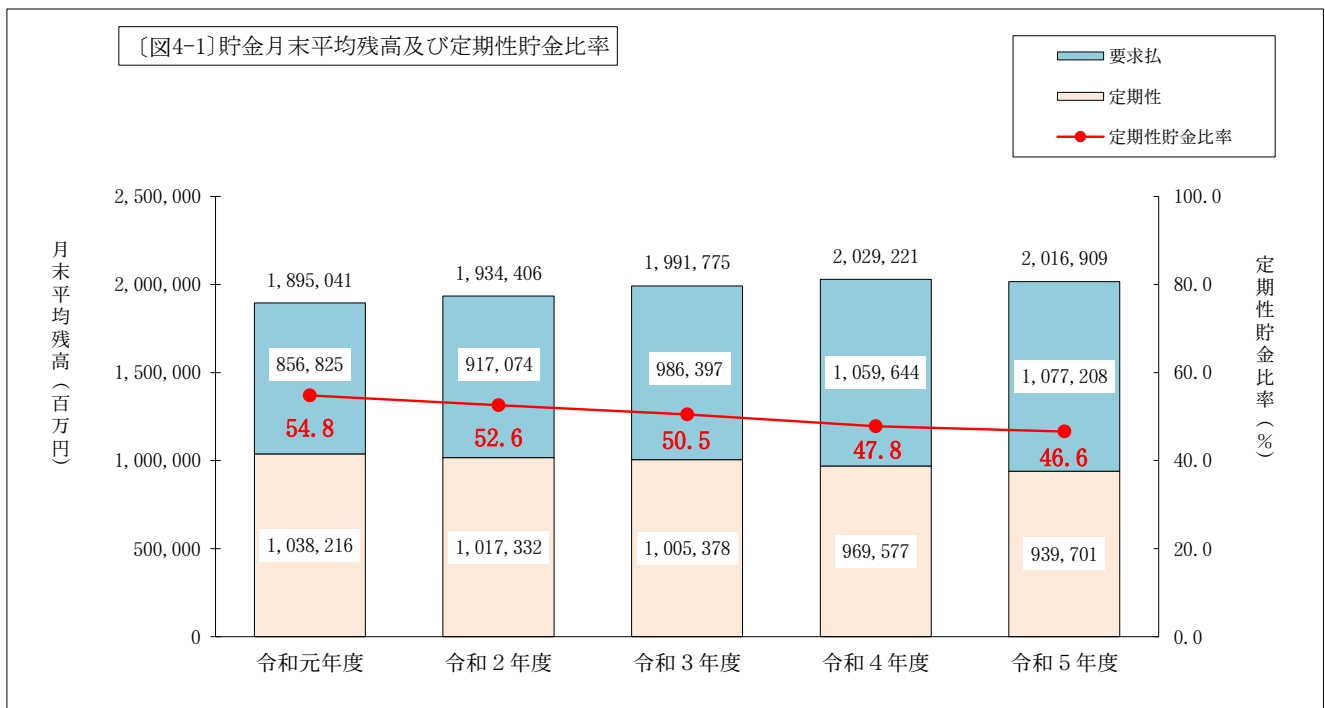
ア 貯金

貯金月末平均残高は、前年度より12,312百万円減少（前年度比0.6％減）し、2,016,909百万円となった。各種キャンペーンや年金・給与振込口座の獲得等により、貯金を確保したことによって要求払貯金は増加したが、定期性貯金は減少した。なお、貯金残高に占める定期性貯金の比率は、前年度より1.2ポイント減少し46.6％となった。

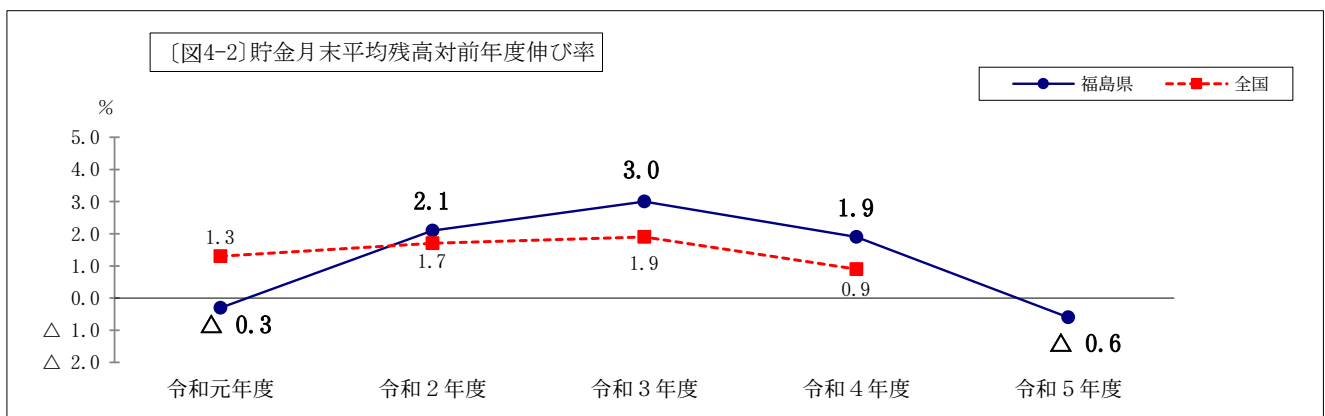
〔図4-1 図4-2〕

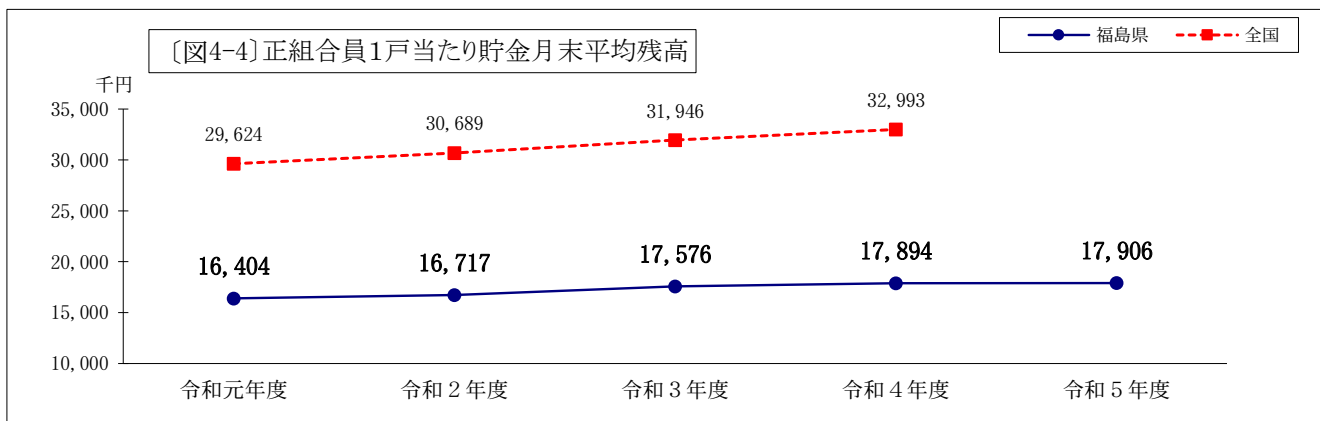
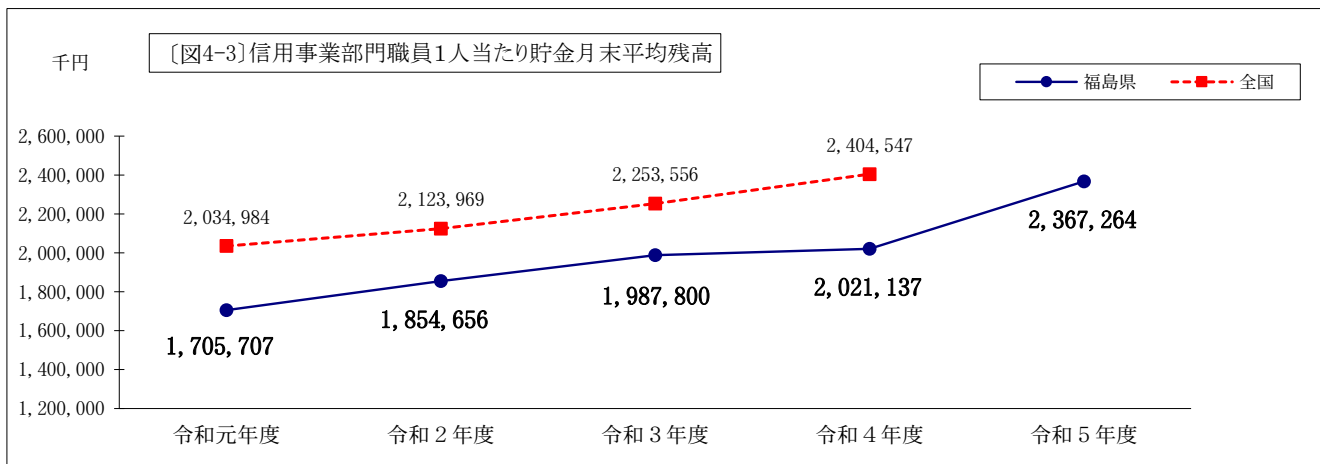
信用事業部門職員1人当たり貯金月末平均残高は、前年度より346,127千円増加し2,367,264千円となった。
〔図4-3〕

正組合員1戸当たり貯金月末平均残高は、前年度より12千円増加し17,906千円となった。
〔図4-4〕



(注) 定期性貯金比率＝定期性貯金月末平均残高／貯金月末平均残高×100





イ 貸出金

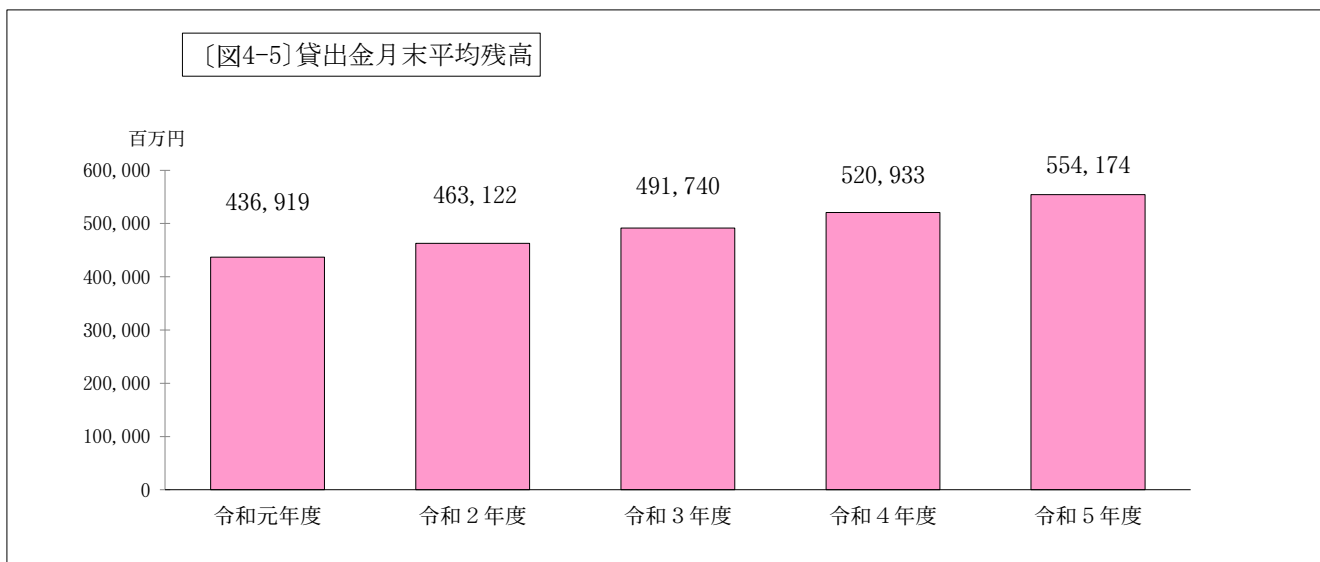
貸出金月末平均残高は、住宅ローンの増加等により33,241百万円増加（前年度比6.4%増）し554,174百万円となり、増加傾向が続いている。

〔図4-5 図4-6〕

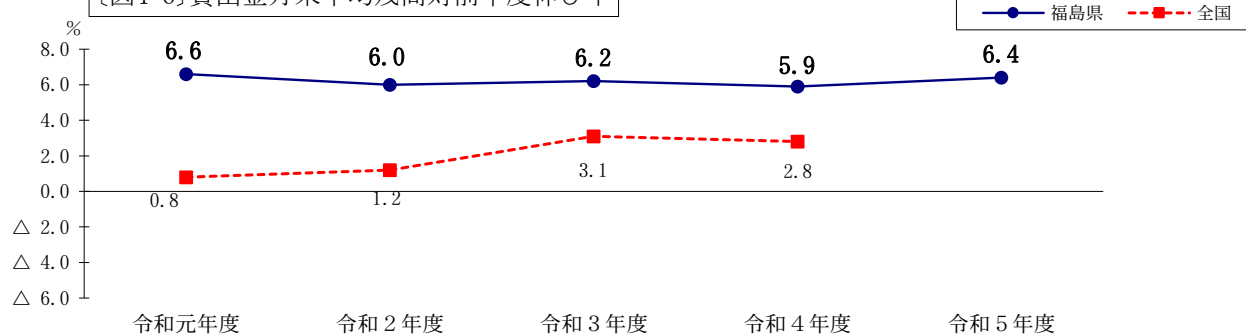
信用事業部門職員1人当たり貸出金月末平均残高は、前年度より131,581千円増加し650,439千円となった。
〔図4-7〕

正組合員1戸当たり貸出金月末平均残高は、前年度より326千円増加し4,920千円となった。
〔図4-8〕

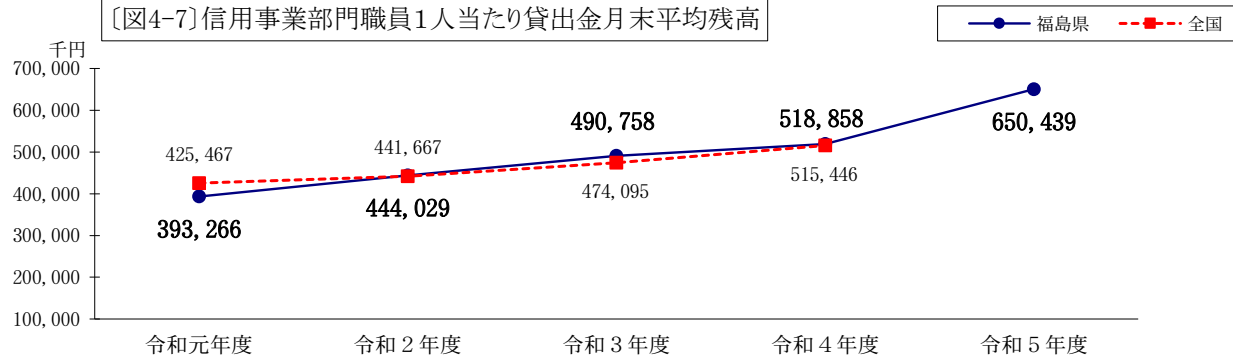
貸出金の貯金に占める割合（貯貸率）は、前年度より1.8ポイント増加し27.5%となった。
〔図4-9〕



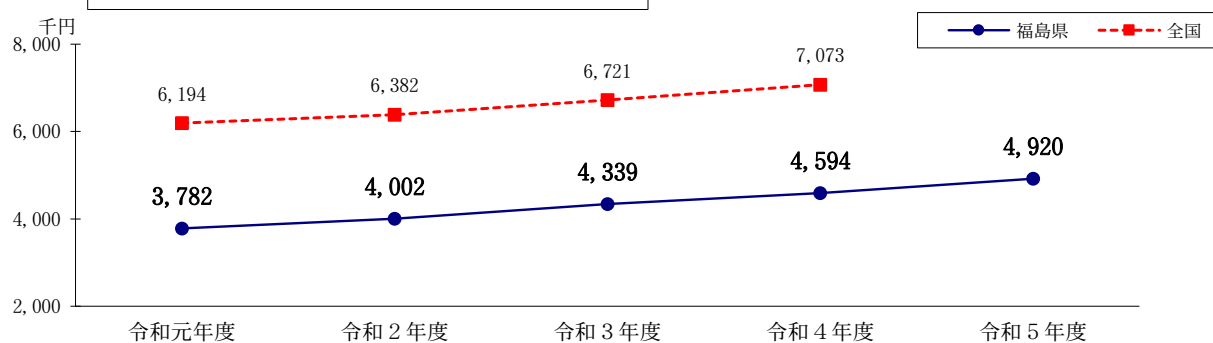
〔図4-6〕貸出金月末平均残高対前年度伸び率



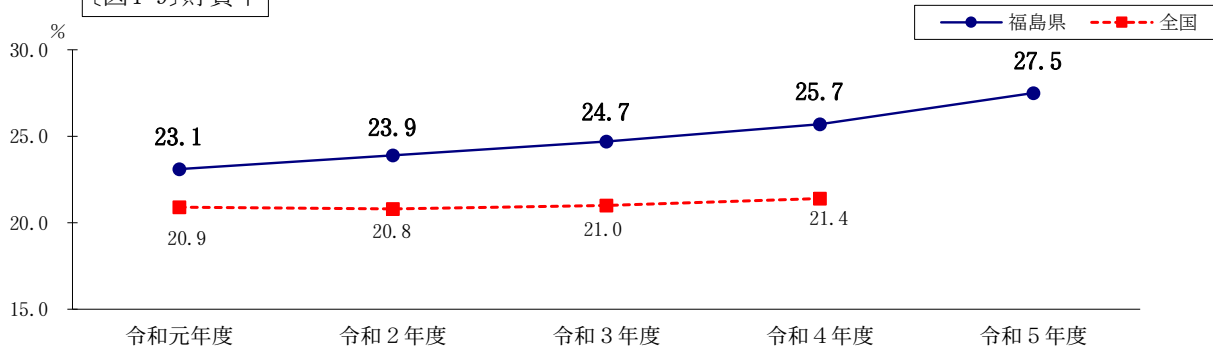
〔図4-7〕信用事業部門職員1人当たり貸出金月末平均残高



〔図4-8〕正組合員1戸当たり貸出金月末平均残高



〔図4-9〕貯貸率



(注) 貸出金月末平均残高／貯金月末平均残高×100

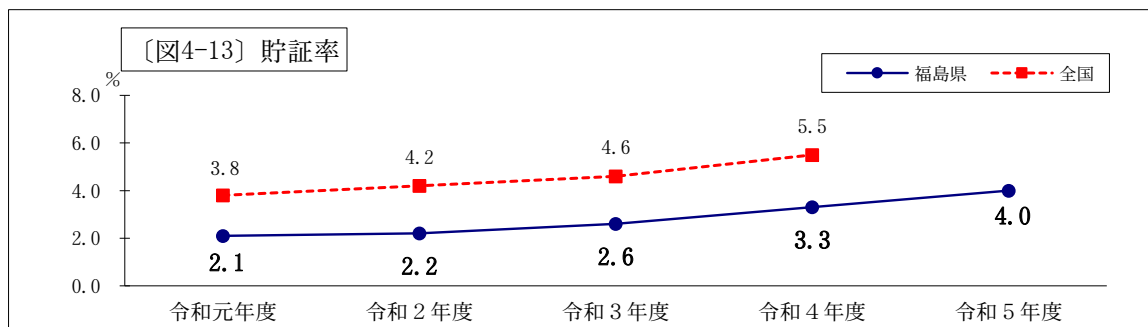
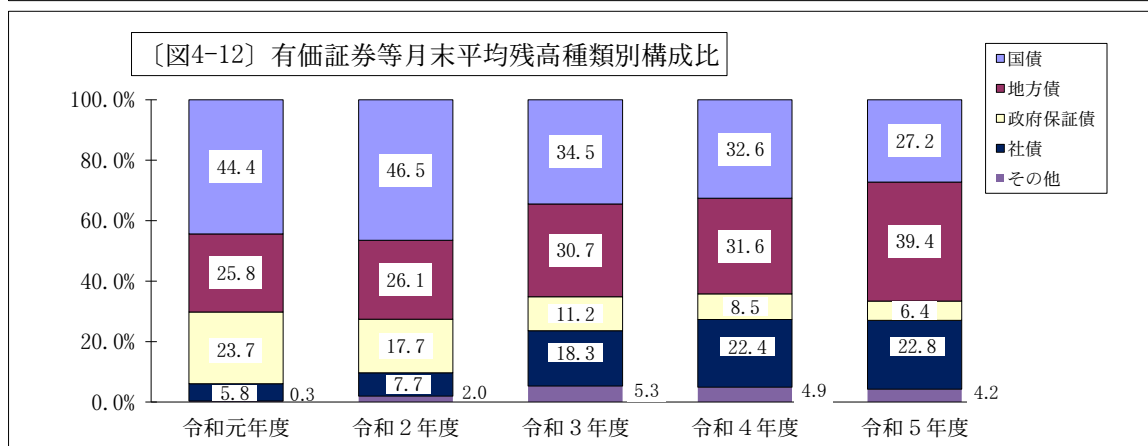
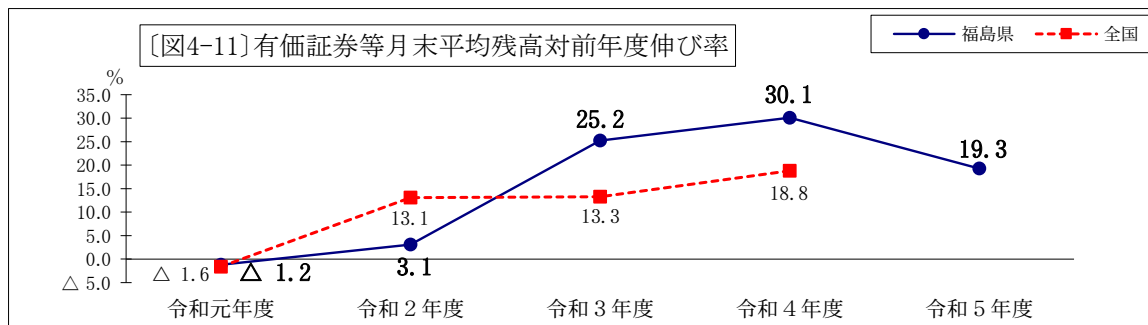
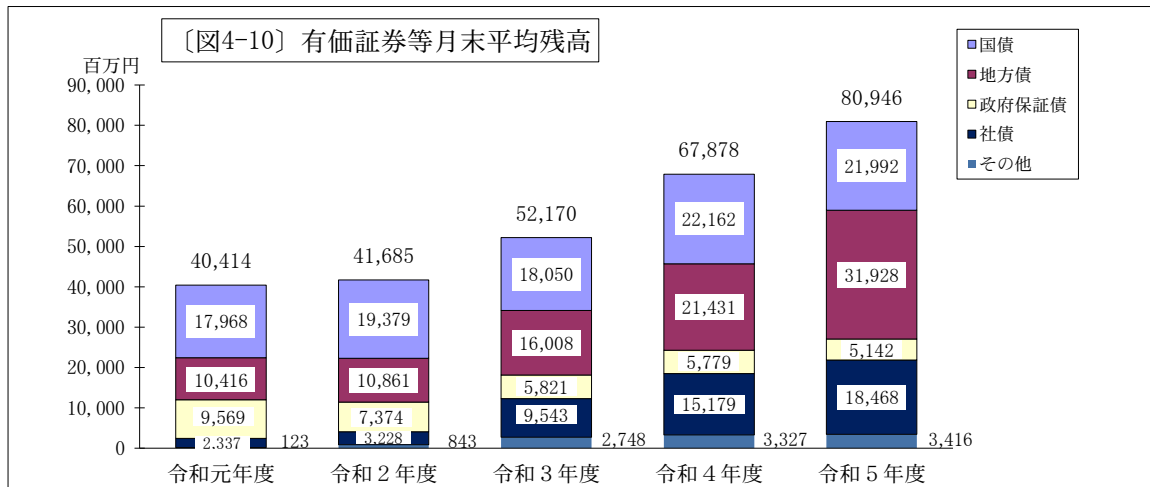
ウ 有価証券等

有価証券等（買入金銭債権及び金銭の信託を含む。）月末平均残高は、13,068百万円増加（前年度比19.3%増）の80,946百万円となった。

〔図4-10 図4-11〕

構成比をみると、地方債が最も大きい比率（39.4%）を占め、次いで国債（27.2%）、社債（22.8%）、政府保証債（6.4%）の順となっている。また、有価証券等の貯金に占める割合（貯証率）は、前年度より0.7ポイント増加し4.0%となった。

〔図4-12 図4-13〕

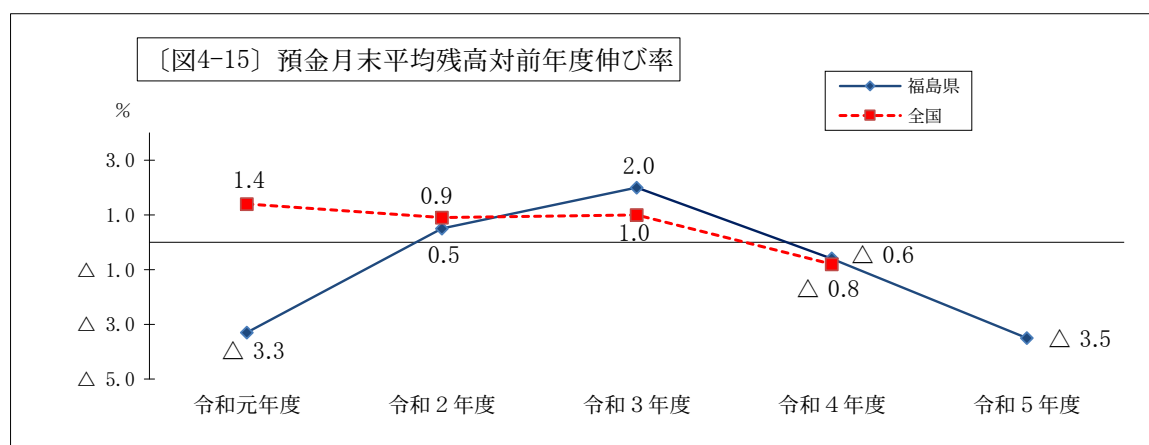
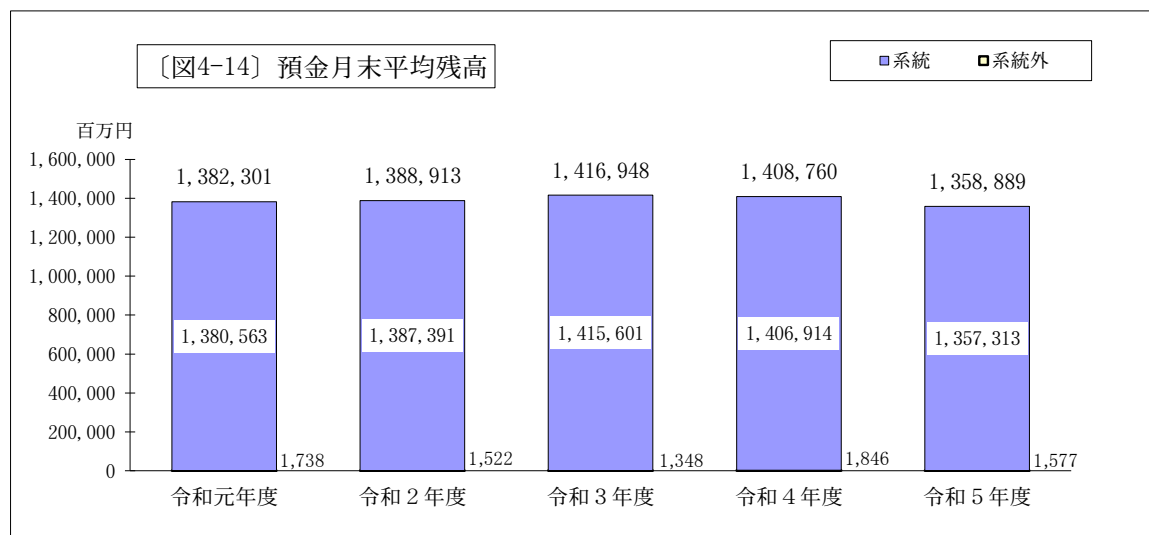


（注）有価証券等月末平均残高／貯金月末平均残高×100

エ 預金

預金月末平均残高は、前年度より49,871百万円減少（前年度比3.5％減）し1,358,889百万円となった。その預け先は、ほぼ全額農林中央金庫となっている。

〔図4-14 図4-15〕



(注) 今年度貯金月末平均残高／前年度貯金月末平均残高×100

オ 利回り

運用利回りは前年度を0.01ポイント上回り0.63%と低金利が続いている。また、吸収利回りは前年度同様0.02%となった。

この結果、運用利回りから吸収利回りを差し引いた運用収益率は、前年度より0.01ポイント増加し0.61%となった。

〔表4-1〕

〔表4-1〕 利回り

(単位：%)

年 度 項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運用利回り(A)	0.73	0.70	0.67	0.62	0.63
預金	0.53	0.51	0.47	0.41	0.42
有価証券	0.98	0.84	0.69	0.65	0.67
貸出金	1.32	1.25	1.19	1.17	1.12
吸収利回り(B)	0.05	0.03	0.02	0.02	0.02
貯金	0.04	0.03	0.02	0.02	0.02
借入金	0.05	0.05	0.03	0.02	0.01
運用収益率(A-B)	0.68	0.67	0.65	0.60	0.61

(注) 運用利回り＝(預金利息＋有価証券利息配当金＋貸出金利息)

／(預金月末平残＋有価証券等月末平残＋貸出金月末平残)×100

預金利回り＝預金利息／預金月末平残×100

有価証券利回り＝有価証券利息配当金／有価証券等月末平残×100

貸出金利回り＝貸出金利息／貸出金月末平残×100

吸収利回り＝(貯金利息＋給付補てん備金繰入＋譲渡性貯金利息＋借入金利息)

／(貯金月末平残＋借入金月末平残)×100

貯金利回り＝(貯金利息＋給付補てん備金繰入＋譲渡性貯金利息)／貯金月末平残×100

借入金利回り＝借入金利息／借入金月末平残×100

(2) 共済事業

長期共済（年金共済を除く。）保有高は、満期時の解約や新規契約の減少により194,240百万円減少（前年度比3.0％減）し6,183,040百万円となり、平成17年度以降減少傾向にある。

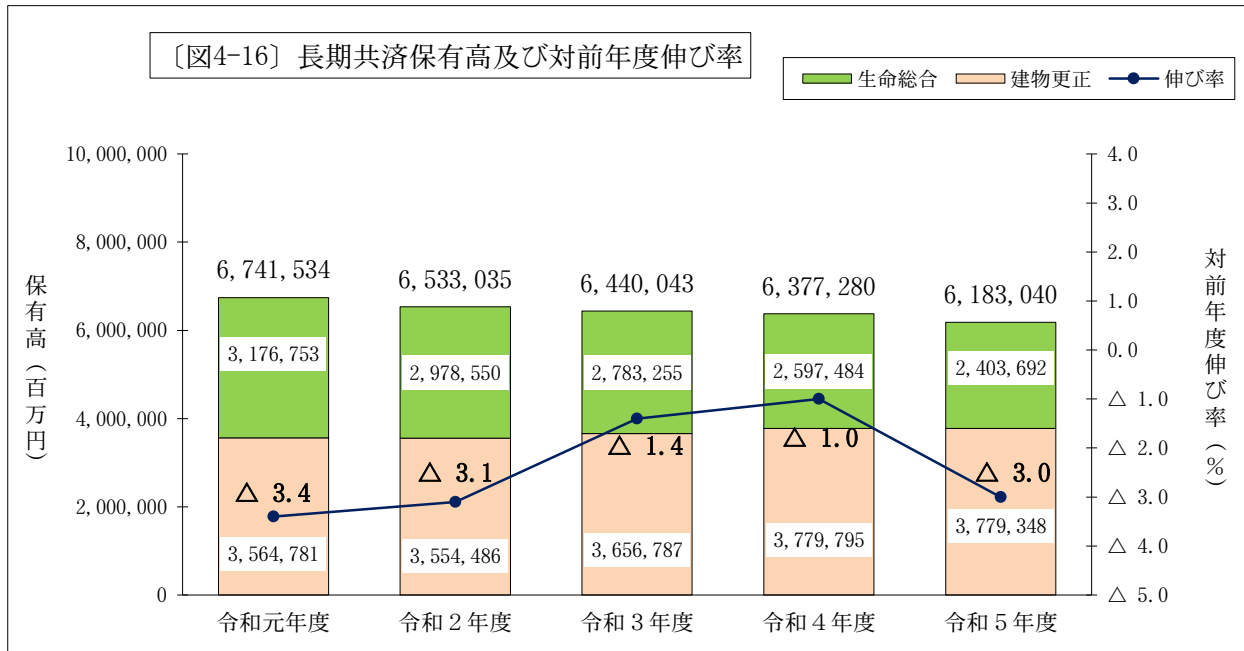
〔図4-16〕

共済事業部門職員1人当たり保有高は、前年度より18,728千円増加し6,634,163千円となっている。

〔図4-17〕

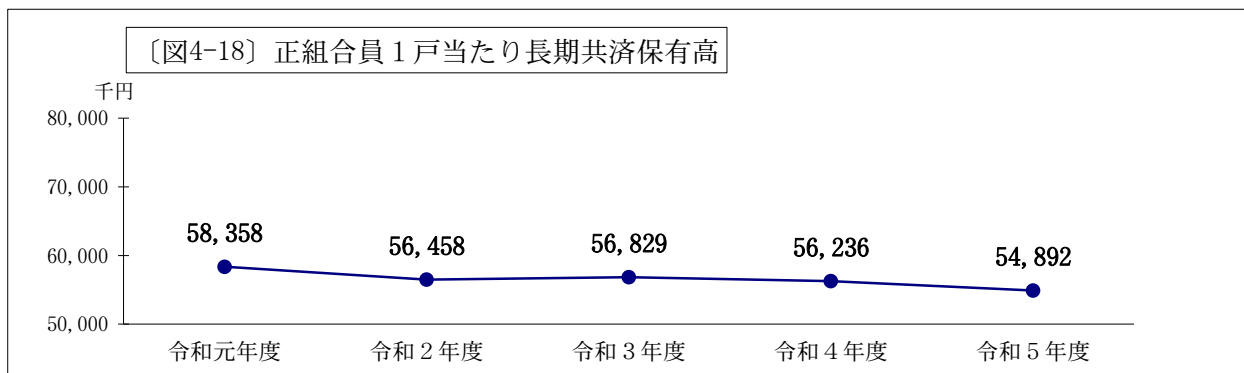
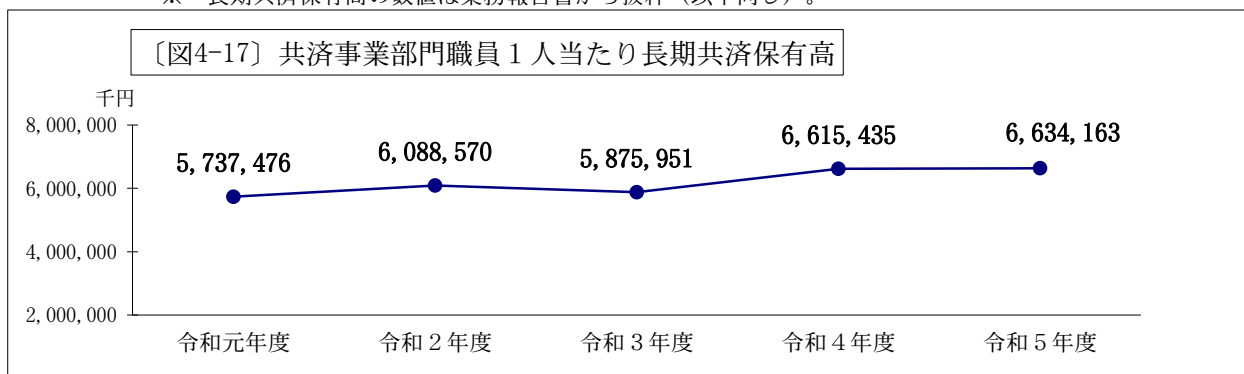
正組合員1戸当たり保有高は、前年度より1,344千円減少し54,892千円となっている。

〔図4-18〕



(注) 年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含む。

※ 長期共済保有高の数値は業務報告書から抜粋（以下同じ）。



(3) 購買事業

購買品供給高は、肥料等高騰の影響を受け、1,635百万円減少（前年度比4.9%減）し32,064百万円となった。

〔表4-2 図4-19〕

品目別供給高をみると、生産資材が1,328百万円減少（同4.6%減）し27,811百万円、生活資材が306百万円減少（同6.7%減）し4,254百万円となっている。

〔表4-2 図4-20〕

購買事業部門職員1人当たり購買品供給高は、前年度より20,471千円増加し、98,659千円となった。

〔図4-21〕

正組合員1戸当たり生産資材供給高は、前年度より10千円減少し、247千円となった。

〔図4-22〕

なお、購買手数料率は、前年度より0.11%減少し、15.22%となった。

〔図4-23〕

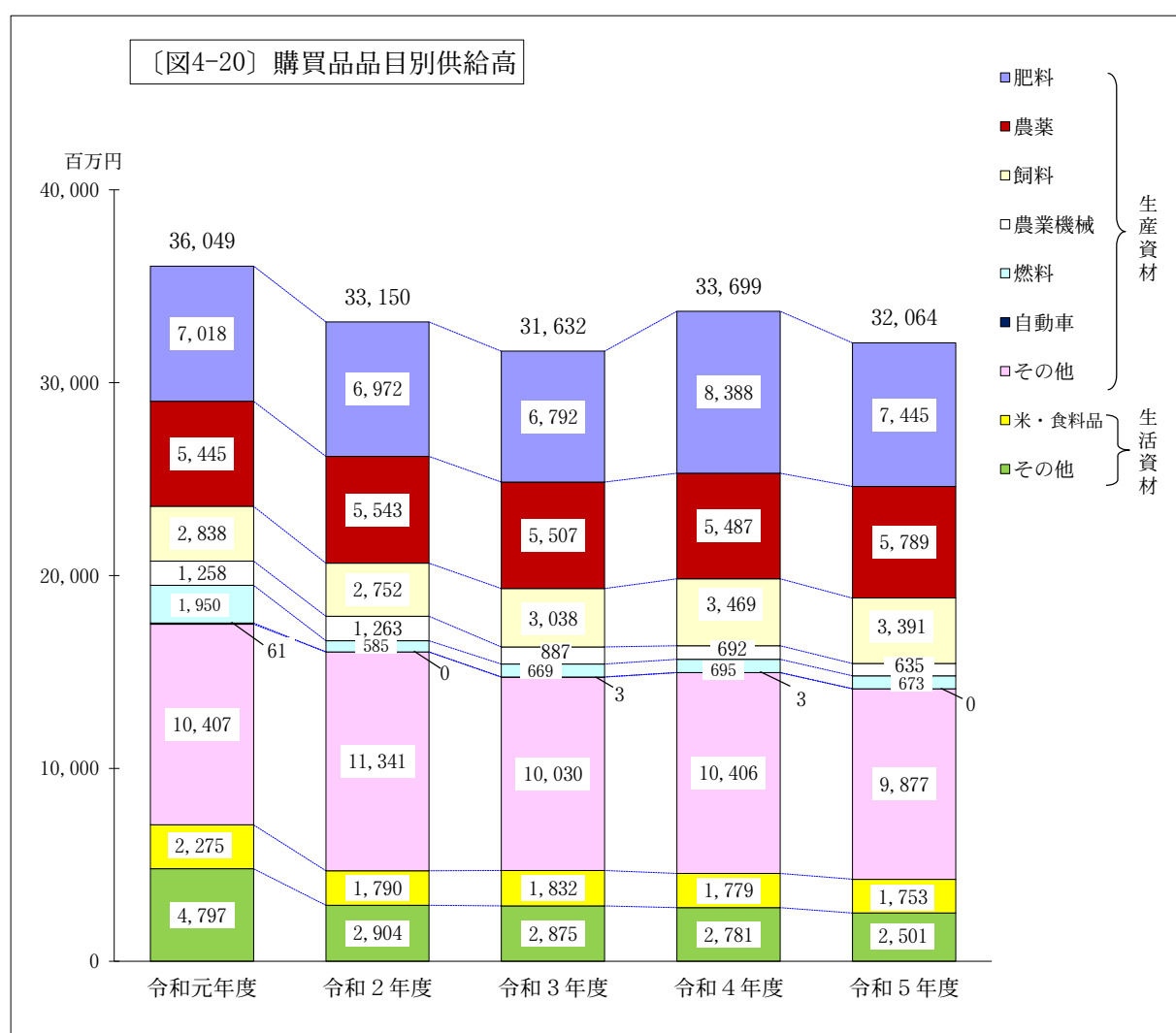
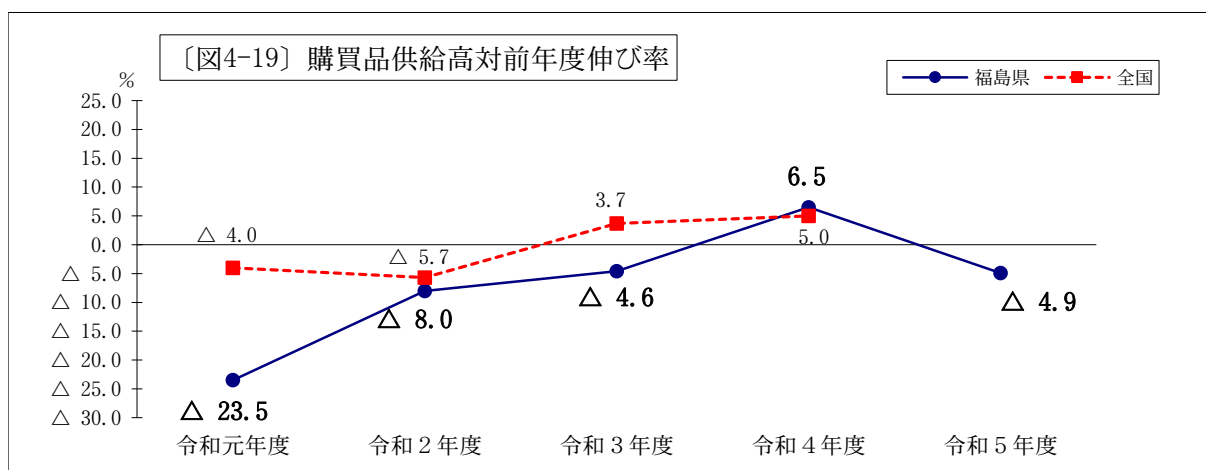
〔表4-2〕 購買事業の状況及び購買品供給高の推移

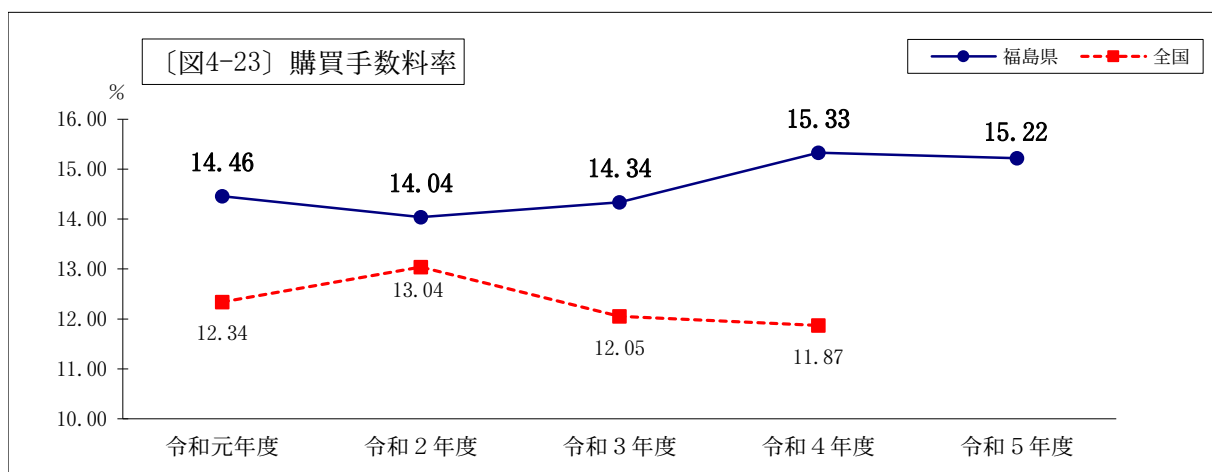
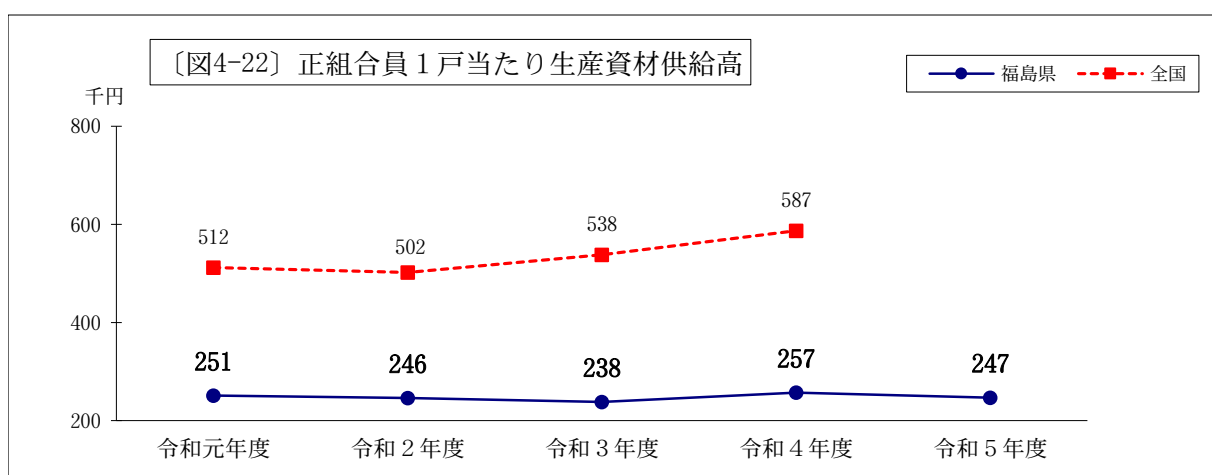
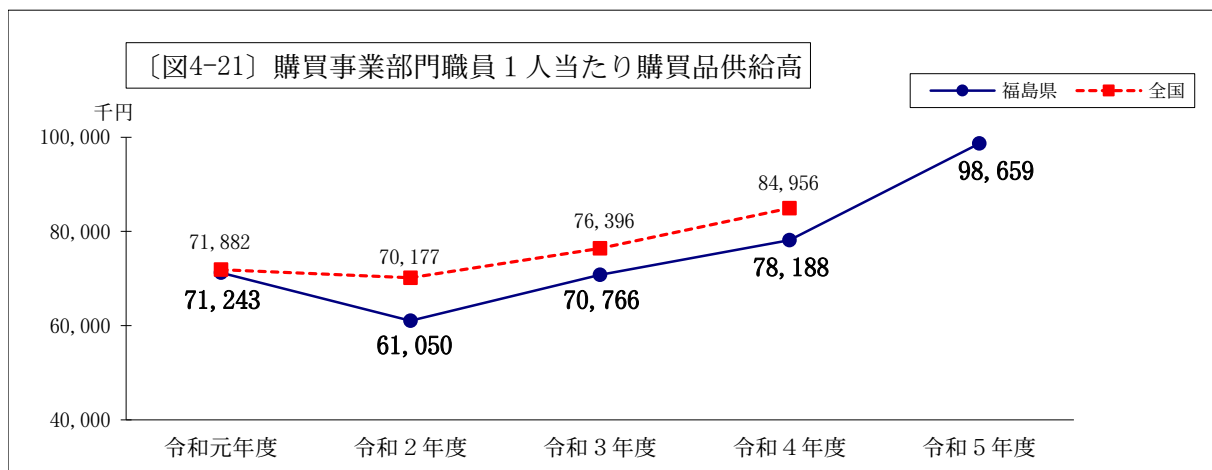
（単位：百万円、％）

区分 品目		受入額			供給高		利益	利益率
			系統利用額	利用率		構成比		
生産資材	肥 料	6,289	5,562	88.4	7,445	23.2	1,537	24.44
	農 薬	5,045	4,176	82.8	5,789	18.1	1,027	20.35
	飼 料	3,182	2,075	65.2	3,391	10.6	224	7.05
	農業機械	622	420	67.5	635	2.0	15	2.35
	燃 料	559	295	52.8	673	2.1	114	20.38
	自 動 車	0	0	0.0	0	0.0	0	0.00
	そ の 他	8,743	6,598	75.5	9,877	30.8	1,370	15.66
	小 計	24,441	19,127	78.3	27,811	86.7	4,286	17.54
生活資材	食料品	1,504	1,363	90.6	1,753	5.5	272	18.08
	そ の 他	2,183	1,735	79.5	2,501	7.8	321	14.71
	小 計	3,687	3,098	84.0	4,254	13.3	593	16.08
合 計		28,128	22,225	79.0	32,064	100.0	4,879	17.35

（単位：百万円、％）

区分・年度 品目		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率
生産資材	肥料	7,018	▲ 7.2	6,972	▲ 0.7	6,792	▲ 2.6	8,388	23.5	7,445	▲ 11.2
	農薬	5,445	▲ 1.8	5,543	1.8	5,507	▲ 0.6	5,487	▲ 0.4	5,789	5.5
	飼料	2,838	▲ 2.1	2,752	▲ 3.0	3,038	10.4	3,469	14.2	3,391	▲ 2.2
	農業機械	1,258	▲ 52.7	1,263	0.4	887	▲ 29.8	692	▲ 22.0	635	▲ 8.2
	燃料	1,950	▲ 53.9	585	▲ 70.0	669	14.4	695	3.9	673	▲ 3.2
	自動車	61	▲ 74.2	0	▲ 100.0	3	-	3	-	0	▲ 100.0
	その他	10,407	▲ 0.3	11,341	9.0	10,030	▲ 11.6	10,406	3.7	9,877	▲ 5.1
	小計	28,977	▲ 13.7	28,456	▲ 1.8	26,925	▲ 5.4	29,139	8.2	27,811	▲ 4.6
生活資材	食料品	2,275	▲ 18.4	1,790	▲ 21.3	1,832	2.3	1,779	▲ 2.9	1,753	▲ 1.5
	その他	4,797	▲ 55.4	2,904	▲ 39.5	2,875	▲ 1.0	2,781	▲ 3.3	2,501	▲ 10.1
	小計	7,072	▲ 47.8	4,694	▲ 33.6	4,708	0.3	4,560	▲ 3.1	4,254	▲ 6.7
合計		36,049	▲ 23.5	33,150	▲ 8.0	31,632	▲ 4.6	33,699	6.5	32,064	▲ 4.9





(注) 購買手数料／当期供給高×100

(4) 販売事業

販売品販売高は、前年度より1,420百万円増加（前年度比1.8％増）し80,705百万円となった。

〔表4-3 図4-24〕

品目別販売高の推移をみると、米が前年度より856百万円増加（同3.1％増）し28,633百万円、野菜が前年度より1,634百万円増加（同8.9％増）し19,913百万円、果実が223百万円減少（同1.9％減）し11,833百万円となった。

〔表4-3 図4-25〕

販売事業部門職員1人当たり販売品販売高は、前年度より33,553千円増加し169,548千円となった。また、正組合員1戸当たり販売品販売高は、前年度より17千円増加し716千円となった。

〔図4-26 図4-27〕

販売手数料率は、前年度より0.14％減少し5.36％となった。

〔図4-28〕

〔表4-3〕販売事業の状況及び販売品販売高の推移

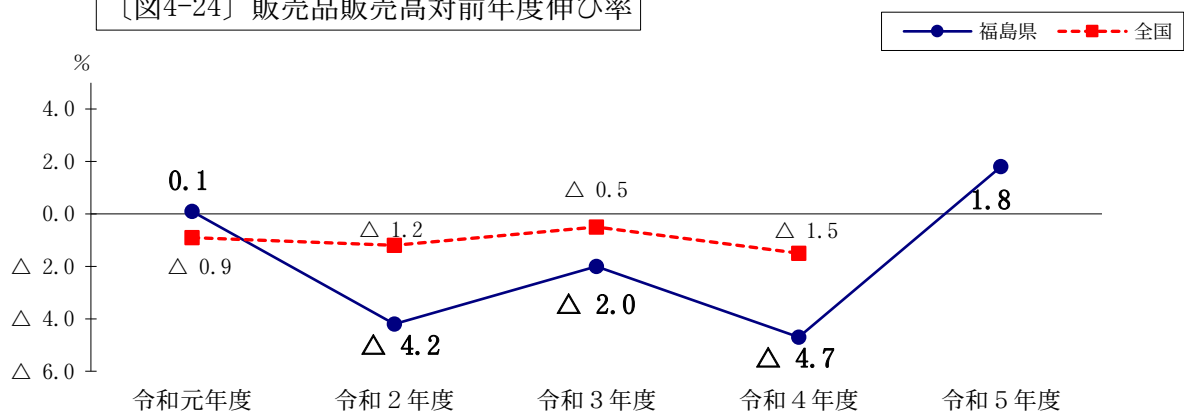
（単位：百万円、％）

区分 品目	販売高			販売高 品目別 構成比	手数料	手数料率
		系統利用額	利用率			
米	28,633	20,865	72.9	35.5	2,532	8.84
野菜	19,913	19,559	98.2	24.7	591	2.97
果実	11,833	10,872	91.9	14.7	353	2.98
その他 農産物	9,910	6,296	63.5	12.3	684	6.90
畜産物	10,416	10,388	99.7	12.9	164	1.57
合計	80,705	67,979	84.2	100.0	4,323	5.36

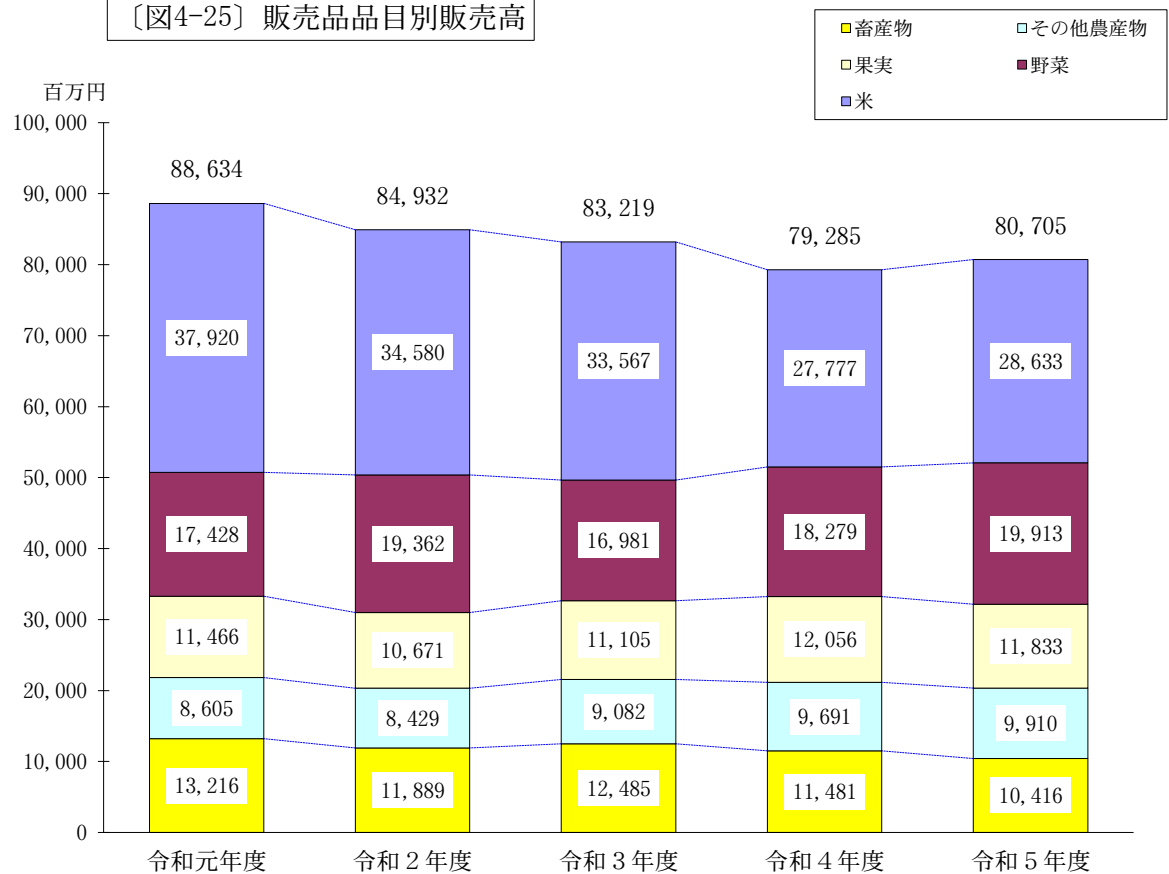
（単位：百万円、％）

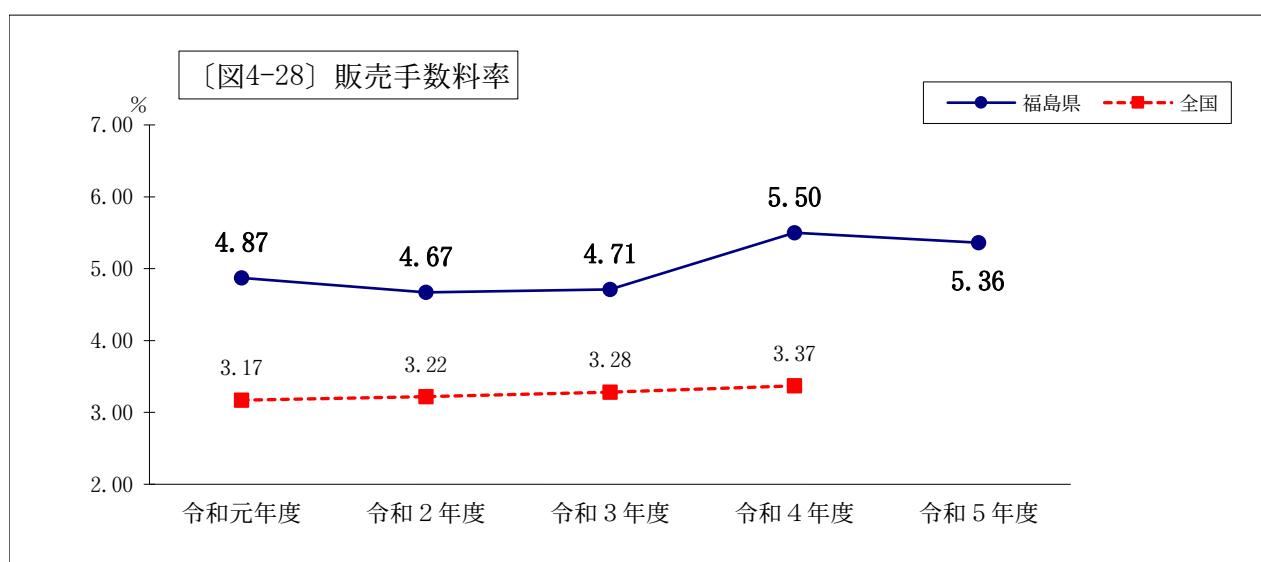
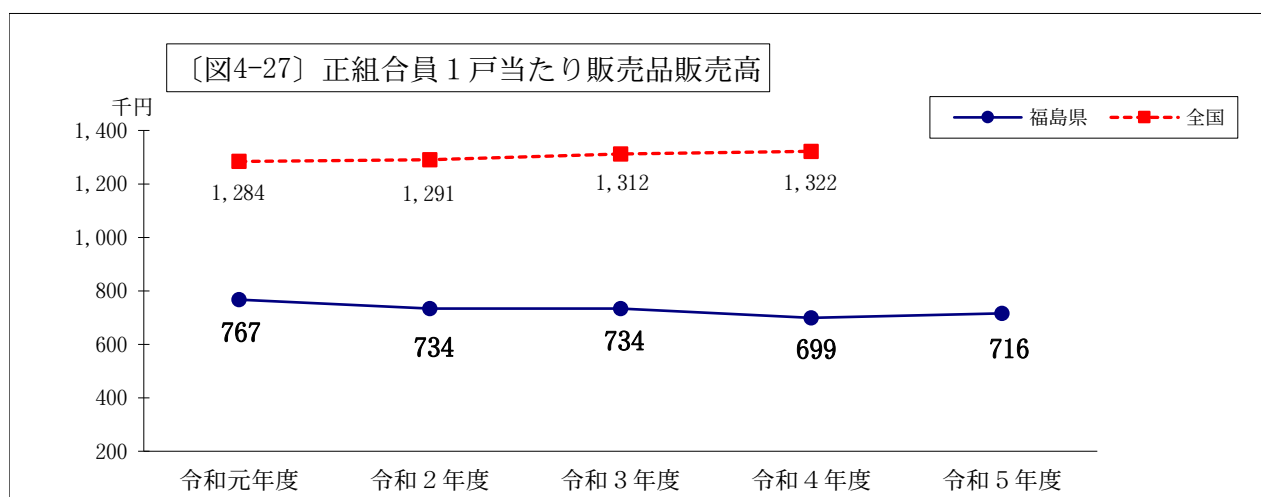
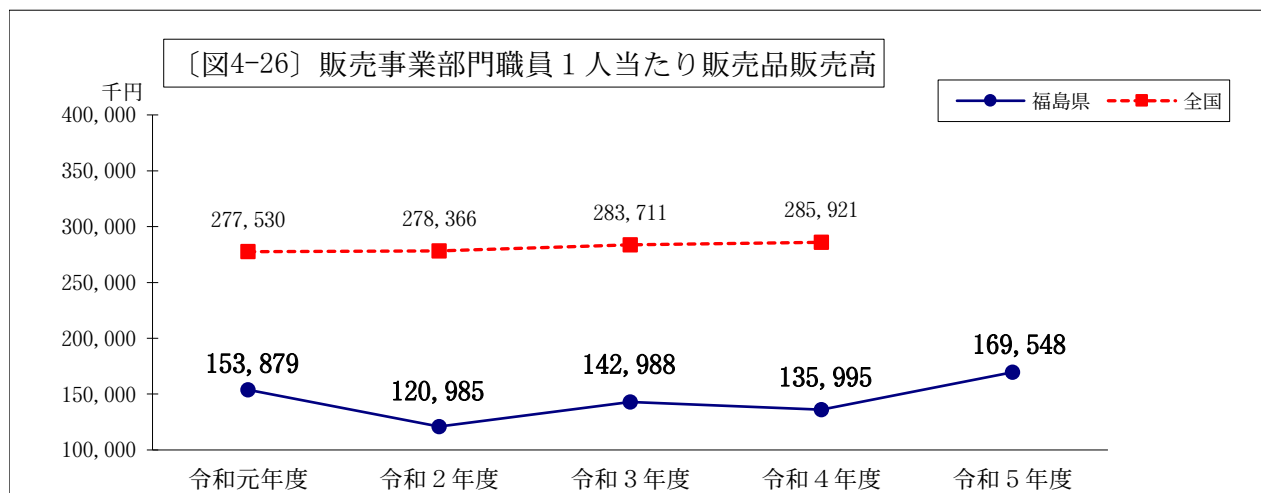
区分 品目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率
米	37,920	8.8	34,580	▲ 8.8	33,567	▲ 2.9	27,777	▲ 17.3	28,633	3.1
野菜	17,428	▲ 14.6	19,362	11.1	16,981	▲ 12.3	18,279	7.6	19,913	8.9
果実	11,466	4.3	10,671	▲ 6.9	11,105	4.1	12,056	8.6	11,833	▲ 1.9
その他 農産物	8,605	▲ 3.5	8,429	▲ 2.1	9,082	7.8	9,691	6.7	9,910	2.3
畜産物	13,216	▲ 1.0	11,889	▲ 10.0	12,485	5.0	11,481	▲ 8.0	10,416	▲ 9.3
合計	88,634	0.1	84,932	▲ 4.2	83,219	▲ 2.0	79,285	▲ 4.7	80,705	1.8

〔図4-24〕 販売品販売高対前年度伸び率



〔図4-25〕 販売品品目別販売高





(注) 販売手数料 / 当期販売高 × 100

(5) 指導事業

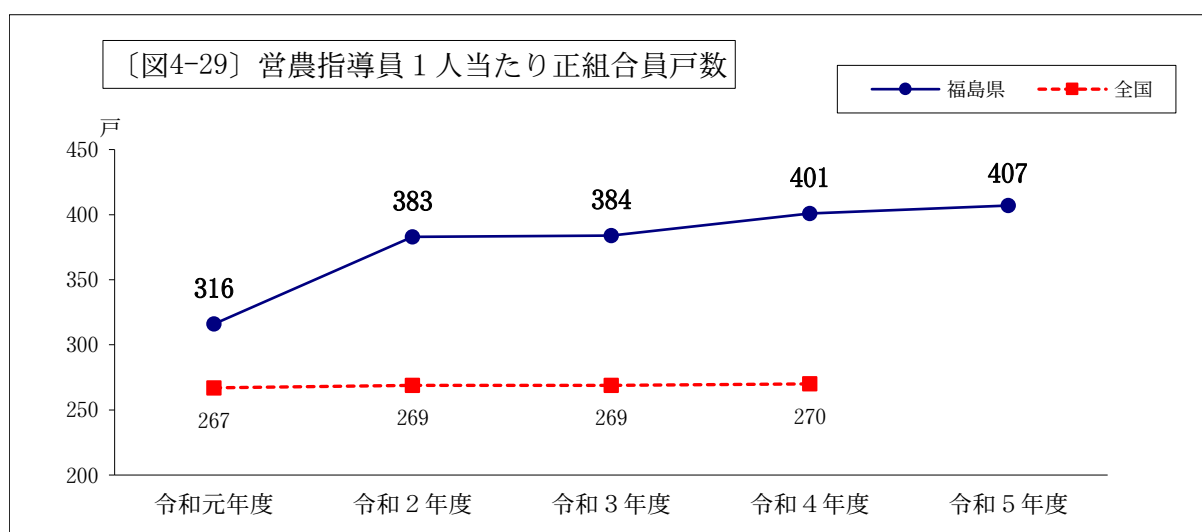
営農指導員は前年度より6人減少して277人となった。また、営農指導員1人当たり正組合員戸数は、前年度より6戸増加して、407戸となっている。

〔表4-4 図4-29〕

〔表4-4〕 営農指導員数

(単位：人)

年 度 区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営農指導員	総 数	366	302	295	283	277
	1 組合平均	73.2	60.4	59.0	56.6	55.4
	未設置組合数	0	0	0	0	0



(組合員及び役職員等の状況 令和5事業年度末)

組合名	組合員数（人、団体）									正組合員の個人がいる戸数	准組合員の個人がいる戸数	
	正組合員						准組合員					
	個人	うち女性	法人	うち農事組合法人	うちその他の法人	合計	個人	団体	合計			
ふくしま未来	45,806	10,909	246	24	222	46,052	46,155	630	46,785	92,837	36,441	33,421
福島さくら	38,106	8,186	233	17	216	38,339	32,849	420	33,269	71,608	33,657	27,269
夢みなみ	18,103	2,769	107	8	99	18,210	13,909	225	14,134	32,344	16,103	10,688
東西しらかわ	5,262	732	20	0	20	5,282	4,011	190	4,201	9,483	4,735	3,255
会津よつば	24,786	4,740	173	28	145	24,959	19,611	649	20,260	45,219	21,704	14,865
合計	132,063	27,336	779	77	702	132,842	116,535	2,114	118,649	251,491	112,640	89,498
県平均	26,413	5,467	156	15	140	26,568	23,307	423	23,730	50,298	22,528	17,900

組合名	役員数（人）												
	経営管理委員	正組合員					常勤理事	准組合員					
		うち常勤	うち認定農業者	うち省令第76条の2に該当する者	うち女性	うち正組合員以外		うち認定農業者	うち実践的能力者	うち省令第76条の2に該当する者	うち女性	うち組合長（理事長）	うち正組合員以外
ふくしま未来	0	0	0	0	0	0	8	1	7	0	0	1	0
福島さくら	0	0	0	0	0	0	7	0	7	0	0	1	0
夢みなみ	0	0	0	0	0	0	4	1	3	0	0	1	0
東西しらかわ	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	1	0
会津よつば	0	0	0	0	0	0	6	1	5	0	0	1	0
合計	-	-	-	-	-	-	28	3	25	-	-	5	-
県平均	-	-	-	-	-	-	6	1	5	-	-	1	-

組合名	役員数（人）													
	非常勤 理事	うち 認定 農業者	うち 実践的 能力者	うち省 令第76 条の2 に該当 する者	うち 女性	うち 正組合員 以外	常勤 監事	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 員外	非常勤 監事	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 員外
ふくしま未来	43	22	21	0	7	0	2	0	0	0	6	0	0	2
福島さくら	33	20	11	0	4	0	1	0	0	1	4	0	0	0
夢みなみ	27	14	9	0	3	0	1	0	0	1	4	0	0	0
東西しらかわ	15	10	3	0	2	0	1	0	0	0	3	0	0	1
会津よつば	30	21	8	0	5	0	1	0	0	0	5	0	0	1
合計	148	87	52	－	21	－	6	－	－	2	22	－	－	4
県平均	30	17	10	－	4	－	1	－	－	－	4	－	－	1

組合名	役員数（人）						
	合計	うち 認定 農業者	うち 実践的 能力者	うち省 令第76 条の2 に該当 する者	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 使用人兼 務の理事
ふくしま未来	59	23	28	0	0	7	0
福島さくら	45	20	18	0	0	4	0
夢みなみ	36	15	12	0	0	3	0
東西しらかわ	22	10	6	0	0	2	0
会津よつば	42	22	13	0	0	5	0
合計	204	90	77	－	－	21	－
県平均	41	18	15	－	－	4	－

組合名	職員数（人）										
	職員総数							担当業務別職員数			
	参事	営農 指導員	その他の 職員	計	うち 女性	うち 常勤 嘱託	常勤 嘱託 うち 女性	信用	共済	購買	販売
ふくしま未来	0	123	966	1,089	446	17	13	310	350	74	105
福島さくら	0	43	1,109	1,152	596	506	358	240	217	123	205
夢みなみ	0	41	456	497	226	73	46	119	140	58	65
東西しらかわ	0	2	134	136	67	12	7	26	39	19	20
会津よつば	0	68	550	618	277	10	0	157	186	51	81
合計	-	277	3,215	3,492	1,612	618	424	852	932	325	476
県平均	-	55	643	698	322	124	85	170	186	65	95

組合名	職員数（人）								支所等数			
	担当業務別職員数								支所		その他 事業所	購買 店舗 店舗数
	保管	加工	利用	指導	宅地等 供給	その他 事業等	合計	外務専従	（支店）	うち 信用事業 を行う か所数		
									出張所			
ふくしま未来	7	3	20	87	0	133	1,089	201	48	48	66	31
福島さくら	9	0	15	62	0	281	1,152	100	45	45	57	33
夢みなみ	1	1	0	55	0	58	497	78	18	18	6	16
東西しらかわ	0	0	4	9	0	19	136	19	9	6	10	6
会津よつば	11	0	8	43	0	81	618	101	39	36	41	21
合計	28	4	47	256	－	572	3,492	499	159	153	180	107
県平均	6	1	9	51	－	114	698	100	32	31	36	21

（※）「購買店舗」とは、単なる商品展示場でなく、一定の売場面積を有し、かつ、1人以上の専従職員（パート等の臨時職員を除く。）のいるものをいう。（給油施設を除く。）

Ⅲ 総合農協・連合会等一覧表

1 総合農協所在地等(令和6年3月1日現在)

組 合 名	所 在 地	電話番号	組合長氏名	規模区分	事 業 区 域
ふくしま未来	960-0185 福島市北矢野目字原田東1-1	024-554-5500	数又 清市	5	福島市、伊達市、二本松市、本宮市、相馬市、南相馬市、川俣町、桑折町、国見町、新地町、大玉村、飯館村
福島さくら	963-8502 郡山市朝日二丁目14番7号	024-922-3733	志賀 博之	5	郡山市、いわき市、田村市、三春町、小野町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村
夢みなみ	962-0839 須賀川市大町85番地	0248-72-5211	佐々木 一成	5	白河市の一部、須賀川市、鏡石町、矢吹町の一部、石川町、浅川町、古殿町、天栄村の一部、西郷村、泉崎村、中島村、玉川村、平田村
東西しらかわ	963-5663 東白川郡棚倉町大字流字中豊88	0247-57-5923	菊池 教夫	4	白河市の一部、矢吹町の一部、棚倉町、矢祭町、埴町、鮫川村、天栄村の一部
会津よつば	965-0025 会津若松市扇町三丁目5番地の6	0242-37-2222	原 喜代志	5	会津若松市、喜多方市、下郷町、只見町、南会津町、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、会津美里町、柳津町、三島町、金山町、湯川村、北塩原村、昭和村、檜枝岐村

(注) [規模区分(正組合員戸数)]

- 1 1,000戸未満
- 2 1,000～1,999戸
- 3 2,000～2,999戸
- 4 3,000～4,999戸
- 5 5,000戸以上

2 連合会所在地等(令和6年3月1日現在)

	連 合 会 等 名	所 在 地	電話番号	会長氏名
全国 区域	全国農業協同組合連合会福島県本部	960-0296 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3201	本部長 渡 部 俊 男
	全国共済農業協同組合連合会福島県本部	960-0297 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3355	本部長 服 部 道 夫
県 区域	福島県農業協同組合中央会	960-0294 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3040	会長 管 野 啓 二
	福島県厚生農業協同組合連合会	960-0298 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3450	代表理事理事長 高久 忠

令和 7 年 1 1 月発行

「農業協同組合要覧」
令和 6 年版（令和 5 事業年度）

編集・発行

福島県農林水産部農業経済課

福島県福島市杉妻町 2 - 1 6

TEL（0 2 4）5 2 1 - 7 3 4 7